

台頭するインドと東南アジアの経済関係(3) ： 予備的概観

ESH0, Hideki / 絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

79

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

51

(終了ページ / End Page)

123

(発行年 / Year)

2011-03-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007503>

台頭するインドと東南アジアの経済関係(3)

—予備的概観—

絵 所 秀 紀

はじめに インド人ディアスポラの社会的地位と経済活動

前稿（絵所 2011）ではデータ整理を中心にしてインドと東南アジア 3 カ国（シンガポール、タイ、マレーシア）との相互の直接投資について概観してきた。その暫定的な結論は、次のようなものであった。(1) 直接投資に関する限り、シンガポールとの関係が圧倒的に緊密である。1995年に締結されたインド・シンガポール包括的経済協力協定が実を結んだもので、両国相互の直接投資を飛躍的に高めることにつながった。Win-Win関係である。(2) 対照的に、タイ、マレーシアとの直接投資関係は相対的に比重が低下している。タイとの間では2003年10月に自由貿易協定の枠組み合意がなされたが、直接投資に関する限りその影響をうかがうことはできない。マレーシアとの間では近いうちに包括的経済協力協定が締結されると期待されているが、相互の直接投資に関する限り相対的停滞状態が持続している。

インドとこれら 3 カ国との間の直接投資の大きな格差はどのような理由によって生じているのであろうか。インドにとって、地理的にはこれら 3 カ国の間に差はない。また英語圏という意味ではマレーシアも準英語圏であって、かつインドやシンガポールと同様にかつてはイギリスの植民地で

あった。3カ国の間ではインド人ディアスポラの性格や居住の相違や受入国政府の対応の相違は確かに認められるが、タイではインド人に対する差別は認められない。むしろタイのインド人ディアスポラは現在では「完全にタイ人」(Poolthupya 2008, p.680)であり、「言葉や教育の面ではタイ社会に見事に融け込んでいる」(佐藤 1995, p.234)「静かなマイノリティ」である。19世紀初頭からタイに移住したインド人の多くは、プランテーション労働者としてマラヤ(現在のマレーシア、シンガポール)へ移住したインド人とは異なって商人層が多かった。また1960年代後半からタイに進出したアディティヤ・ビルラ・グループをはじめインド企業の活動の歴史も長い(佐藤 1995, 第5部)。しかしこれらの好条件も、インド・タイ両国間の直接投資の増加に必ずしもつながっていない。

おそらくマレーシアの場合には、(1) マレーシアの対内直接投資、対外直接投資が政府の強いコントロールの下に置かれており、これらの諸条件がインド企業の利害とずれている可能性があること、(2) マレーシアに移住したインド人の大半はプランテーション労働者であり、現在でもなお彼らの社会的地位は高くなく(Thillainathan 2008)、そのためマレーシア人のインド人に対する見方にバイアスがかっている可能性があること等が考えられる(Nagarajan 2008; Willford 2008)。表1および表2は、それぞれシンガポールとマレーシアにおけるインド人ディアスポラの職業構成の変化を見たものである。シンガポールでは、専門職・技術職および行政職・管理職に従事するインド人の比率は明確に上昇する一方で、営業職・サービス業および生産労働者に従事するインド人の比率は確実に低下してきた。これとは対照的にマレーシアでは、プラント・機械操作および組み立て労働に従事するインド人および単純労働に従事するインド人の比率は依然として40%程度を占めており、マレーシア人の労働分布と比較してもこれら2つのカテゴリーに従事するインド人の比率ははるかに高い。シンガポールの場合、1990年から2005年にかけて専門職・技術職および行政職・管理職に従事するインド人の比率が急増してきた理由は、シンガポール政

表1 シンガポールにおけるインド人ディアスポラの職業構成の変化

職種	1957	1970	1980	1990	2000	2005
専門職・技術職	3.8	7.8	8.9	12.5	13.3	35.4
行政職・管理職	1.6	1.1	3.7	5.8	12.5	11.4
事務職	13.2	13.3	13.9	11.7	15.4	14.0
営業職・サービス業	35.4	41.5	28.6	14.8	13.7	14.7
農業労働者・漁民	2.9	2.2	1.4			
生産労働者	41.7	31.6	36.0	50.4	40.8	20.5
その他	1.4	2.5	7.5	4.8	4.3	4.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：Shantakumar 1993; Shantakumar and Mykhopadhaya 2008（原資料は、シンガポール統計局および一般家計調査）

表2 マレーシアにおけるインド人ディアスポラの職業構成の変化

職種	2000年			2005年		
	マレーシア人に シエ ア 構成比 に対するインド人 の相対比率	マレーシア人に シエ ア 構成比 に対するインド人 の相対比率	マレーシア人に シエ ア 構成比 に対するインド人 の相対比率	マレーシア人に シエ ア 構成比 に対するインド人 の相対比率	マレーシア人に シエ ア 構成比 に対するインド人 の相対比率	マレーシア人に シエ ア 構成比 に対するインド人 の相対比率
上級公務員・経営者	6.6	5.4	0.73	7.1	6.3	0.77
専門職	7.9	5.3	0.87	8.2	5.2	0.88
うち大学講師・中学教員・作家・芸術家	5.8	1.6	0.64	6.2	1.6	0.67
小学校教員・看護婦	6.5	2.7	0.71	6.9	2.9	0.74
技術職	9.5	13.3	1.04	10.0	14.9	1.07
事務職	7.4	7.4	0.82	8.4	9.6	0.91
サービス労働者・店員	7.3	7.3	0.80	8.0	13.3	0.86
熟練農業労働者・漁民	5.5	5.5	0.60	4.3	4.9	0.46
職人	6.9	6.9	0.76	8.2	9.4	0.88
プラント・機械操作・組み立て労働力	12.5	20.8	1.38	12.9	20.1	1.39
単純労働者	17.0	19.8	1.87	14.7	16.3	1.58
合計	9.1	100.0	1.00	9.3	100.0	1.00

出所：Thillianathan 2008, pp. 326, 328.
（原資料は第9次マレーシア計画、2006年—10年）

府による積極的な外国人専門職誘致策の実施である。こうした人材面での交流がシンガポールからインド向けの対外直接投資の促進に一役買っている。

る。一方こうした「新しいインド人」の流入によって、彼らと先住インド人との間の所得格差が開いていることも報告されている(Shantakumar and Mukhopadhyaya 2008)。

一方タイの場合には、(1) 政府は外国直接投資の誘致には熱心であるが対外直接投資に対しては、それほどでもないこと、(2) そもそもタイの対外直接投資がきわめて限定されており、またタイの対外直接投資を担っているのはマレーシアやシンガポールとは異なって民間企業であること、(3) インド文化がタイ文化の古層を形成していることは事実であるとしても、インド人とタイ人は言語、食事、習慣、顔つき等においてあまりにも異質であり、その結果タイ人とインド人の間に大きな心理的距離感があること等が考えられる。

本稿では、これら3カ国におけるインド人ディアスポラの社会的地位と経済活動がインドとこれら3カ国との間の直接投資関係のあり方に影響を及ぼしているのではないかという仮説の下に、インド人ディアスポラに関する主要な情報源と既存研究を紹介し、また現地調査を実施したタイにおけるインド人ディアスポラの経済活動の一端を紹介する¹⁾。

1 インド人ディアスポラについての情報源

2000年9月に、インド政府は外務省の下に「インド人ディアスポラに関する高次委員会」を任命し、2001年12月に政府に報告書が提出され、2004年に公開された(GOI 2004)。世界中に在住する約2000万人にのぼるインド人ディアスポラに関する包括的かつ画期的な報告書である。この報告書によると、1万人以上のインド人ディアスポラが居住する国の数は48カ国にのぼり、また50万人以上のインド人ディアスポラが居住する国の数は10

1) シンガポールおよびマレーシアのインド人企業家の活動については、残念ながら調査不足のため本稿では論じることができなかった。他日を期したい。

カ国にのぼる(表3)²⁾。アメリカ合衆国に170万人弱、英国に120万人、カナダに85万人強が居住しており、英語を使用する先進諸国に集中している様子がうかがわれる。しかしそれと同時に、東南アジア地域に属するミャンマーに290万人、マレーシアに170万人弱が居住している点が顕著な特徴となっている。さらにサウジアラビアに150万人、南アフリカに100万人が居住している。

本報告書では、インド人ディアスポラを「非居住インド人(NRIs: Non Resident Indians)」と「インドに祖先を持つ人(PIO: Person of Indian Origin)」からなるものと定義している。NRIsとは、「インドの市民、すなわちインドのパスポートを所有し、雇用のために、またビジネスあるいは職業のために、あるいはその他の目的のために、無期限に海外に居住する

表3 インド人ディアスポラ数上位10カ国

	PIOs	NRIs	国家なし	合計
1 ミャンマー	2,500,000	2,000	400,000	2,902,000
2 アメリカ合衆国				1,678,765
3 マレーシア	1,600,000	15,000	50,000	1,665,000
4 サウジアラビア		1,500,000		1,500,000
5 英国				1,200,000
6 南アフリカ				1,000,000
7 UAE	50,000	900,000		950,000
8 カナダ	700,000	150,000	1,000	851,000
9 モーリシャス	704,640	11,116		715,756
10 トリニダード・トバゴ	500,000	600		500,600

出所: GOI 2001, pp. xlvii-1.

2) ただし本報告書ではモルディブを例外として南アジア諸国連合加盟国(パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、アフガニスタン)に関する情報は除外されている。なお報告書の全文が、海外インド人担当省のウェブサイトからダウンロードできる(www.moia.gov.in)。また海外インド人担当省の『2008年度年報』(MOIA 2009)によると、インド人ディアスポラは110カ国を超える国に居住し、その数は2500万人と推計されるとしている。

もの」と定義される。これに対し、PIOとは、「インド人を起源あるいは祖先に持つ外国籍の人」と定義される。技術的には、PIOは、(1) かつてインドのパスポートを所有していた者、(2) 両親、あるいは祖父母、あるいは曾祖父母がインドに生まれ、1935年のインド政府法によって定義されたインド、あるいはその後インド領となったその他の領域の永住者の末裔、(3) 上記(1)(2)でカバーされるインド人を起源とする人あるいはインド市民の配偶者、を指す。本報告書はインド人ディアスポラを明確にターゲットとした政策が必要であると結論づけた。この勧告を受けて、インド政府は2004年5月に「非居住インド人担当省 (Ministry of Non-Resident Indians' Affairs)」を新設した。同省は、同年9月に「海外インド人担当省 (MOIA : Ministry of Overseas Indian Affairs)」に名称変更された。世界各地に居住するインド人のネットワークを構築し、とりわけインドへの投資と送金の促進を目指す動きである。同省は2008年から『プラヴァーシ・バラティーヤ (Pravashi Bharatiya)』(在外インド人)という定期刊行物(月間)を発行し、海外在住インド人のネットワーク化の推進と情報提供に役買っている。またインド政府とインド工業連盟 (CII : Confederation of Indian Industry) との共同で「海外インド人投資促進センター (OIFC : Overseas Indian Facilitation Centre)」が設立され、海外在住インド人によるインドへの投資促進業務にあたっている。

表4は、東南アジア各国に居住するインド人ディアスポラの数を示したものである。繰り返すことになるが、その数が最も多いのはミャンマーで290万人強である。第2位はマレーシアで166.5万人である。この2カ国の数が群を抜いている。ついでシンガポールの30.7万人、タイの85000人、インドネシアの5万人強、フィリピンの38000人、等となっている。しかし各国の総人口に占める比率をみると、シンガポールが最も高く9.7%、ついでマレーシア7.3%、ミャンマー6.2%、ブルネイ2.3%、タイ0.1%、等となっている。

『インド人ディアスポラに関する高次委員会報告書』と並んで世界各国に

表4 東南アジア諸国におけるインド人ディアスポラの数

	総人口	NRI	PIOs	国家なし	合計	人口比(%)
ブルネイ	331,000	7,000	500	100	7,600	2.3
カンボジア	11,340,000	150	150	0	300	negligible
インドネシア	200,000,000	500	50,000	0	50,500	negligible
ラオス	5,100,000	107	18	n.a.	125	negligible
マレーシア	22,890,000	15,000	1,600,000	50,000	1,665,000	7.3
ミャンマー	46,500,000	2,000	2,500,000	400,000	2,902,000	6.2
フィリピン	76,000,000	2,000	24,000	12,000	38,000	negligible
シンガポール	3,160,000	90,000	217,000	negligible	307,000	9.7
タイ	62,000,000	15,000	70,000	0	85,000	0.1
ヴェトナム	78,000,000	320	0	10	330	negligible

出所：GOI 2001, p. 253.

在住するインド人ディアスポラに関する総合的な情報を提供してくれるのは、ブリッジ・ラル編『インド人ディアスポラ百科事典』(Lal ed. 2006)である。他にインターネットを通じた、数多くのインド人ディアスポラ・ネットワークが提供している情報がある。中でも1989年にニューヨークで結成された「インドに祖先を持つ人のグローバル組織 (GOPIO: Global Organisation of People of Indian Origin)」や1992年にシリコンヴァレーの企業家・専門職によって結成された「インダス企業家 (The Indus Entrepreneurs)」のネットワークは先進諸国を中心に世界中に広がっている。

またインド人ディアスポラによるインドへの直接投資を検討した主要なペーパーとして、グハ＝レイ (Guha and Ray 2000), ロイ＝バナジー (Roy and Banerjee 2007) がある。いずれのペーパーも海外在外中国人 (華人・華僑) からの中国への直接投資と比較して、海外在住インドによるインドへの直接投資がきわめて限定されている点に焦点をあてたものである。その主理由として、(1) 小規模の「非多国籍企業」によって選好される低賃金を利用した製造業部門投資に関して、インドはバングラデシュ等近隣の東南アジア諸国と比較して優位性を持たない、(2) 海外在外中国人 (とり

わけ台湾、香港、シンガポール) による中国への投資が小規模かつ低賃金労働を求める労働集約的産業に集中しているのに対し、海外在住インド人の場合には大半は専門職あるいは商人であって輸出志向的な労働集約的産業を運営する能力に欠けている、(3) インドでは多くの産業が小規模企業に留保されている、(4) 海外在住インド人の場合、海外在住中国人が張り巡らせている国際的なビジネス・ネットワークが欠けている、といった諸点が指摘されている。そして海外在住インド人が比較優位を持っている業種としてITソフトウェア/ITES産業が挙げられている。

東南アジア諸国（とりわけシンガポールとマレーシア）におけるインド人ディアスポラに関して、これまでにかなりの研究蓄積がある。シンガポール大学の東南アジア研究所から発行されている2冊の書物、サンドウー＝マニ編『東南アジアにおけるインド人コミュニティ』(Sandhu and Mani eds. 1993, 2nd reprint 2008) とケサヴァパニー＝マニ＝ラマサミー編『台頭するインドと東アジアにおけるインド人コミュニティ』(Kesavapany, Mani and Ramasamy eds. 2008) は、このテーマに関して最初に手にとるべきものである。また近年では、インターネットを通じてかなり多くの情報を得ることができる。シンガポールについては、インターナショナル・エンタープライズ・シンガポール (<http://www.iesingapore.gov.sg>), 在シンガポール・インド高等弁務官 (<http://www.embassyofindia.com>), シンガポール・インド人商工会議所 (<http://www.sicci.com>), インダス経営者シンガポール (<http://www.tiesingapore.com>), シンガポール・ビジネス・アソシエーション (<http://www.e-siba.org>), ブリッジ・シンガポール (<http://www.bridgesingapore.com>) など、タイについては、在タイ・インド大使館 (<http://www.indiaembassy.in.th>), インド・タイ商工会議所 (<http://itcc.or.th>), タイランド・インフォメーション・ネットワーク (<http://www.thai-info.net>), インディアンズ・イン・タイランド (<http://thaindian.com>) など、またマレーシアに関しては、タミル・ディアスポラ (<http://www.tamilnation.org>), マレーシア工業開発局 (<http://www.mida.gov.my>), ク

アラルンプール&セラングール・インド人商工会議所 (<http://www.kicci.com.my>) などが、それぞれ有益な情報を提供している。

2 タイ在住インド人の経済活動

2-1 インド人のタイへの移住の特徴

シンガポール、マレーシアのインド人社会に関する研究蓄積と比較すると、タイのインド人社会に関する研究ははるかに薄い。その理由は、一つにはタイに在住するインド人の数が少ないために、それほど研究者の注目を集めないこと、一つにはタイ語の壁があるためにタイ研究者以外の人にとってアプローチしづらいことが挙げられる。さらに、(1) タイ在住のインド人の大半は「商人」層であり、重税をおそれて「目立たないように」暮らしていること (Poolthupya 2008, p.679), (2) タイ政府が概してインド人に対して寛容あるいは無関心であること, (3) タイ在住のインド人の大半 (75%) はバンコクに居住しており、きわめて「非政治的」な生活を送っていること, (4) ヒンドゥー教の寺院には通常ブッダの像もまつられていて (タイ化の進展), インド人だけでなくタイ人も参拝に訪れること (Poolthupya 2008, p.676) 等の理由が重なってインド人は「静かなマイノリティ」を形成しており、その結果研究者の興味を惹かないためであろう。こうした研究状況の中で、タイのインド人社会についての包括的な研究として今もって佐藤宏の渾身作『タイのインド人社会—東南アジアとインドの出会い』(佐藤 1995) の右に出るものはない。しかし佐藤の著作が発表されてからすでに15年経過した。この間、97年に「アジア通貨危機」が起こったし、2003年にはインドとタイの自由貿易協定枠組み合意 (アーリー・ハーベスト) も締結された。この間の変化を勘案して、若干の補足をしておきたい。

まずはいくつかの既存研究によりながら、第二次世界大戦までのインド

亜大陸からタイへの移住史をごく簡単に紹介しておこう (Mani 1993; Lochan 2006)。

近代タイにおけるインド人の痕跡は100年以上前から認められる。1860年代にペナンにいたタミル人が南タイのプーケットに移住した。彼らは家畜貿易および貴金属採掘に従事していた。彼らに伴って、サービス業に従事していたチェティアたちもプーケット、ペナン、シンガポールからバンコクへと移住した。この頃からパーフラットの開発が始まった。1879年にチュラロンコン王がバンコクに在住していたインド人ビジネスマンに土地を供与し、そこにシュリー・マリアンマン寺院（インド人寺院＝ワット・ケーキとして知られている）が建設された。20世紀初頭までにボホラ・ムスリム（主に西インドで活躍するムスリム商人）とタミル・ムスリム（南インドのタミル地方で活躍するムスリム商人）がタイにおける主要な商人であった。また20世紀初頭になるとイギリス人はタイ政府各部局の要人として多くのポジションを占め、マラヤとバンコクとを結ぶ鉄道建設および灌漑等の建設を請負い、それに伴って英領マドラス管区から労働者が、書記としてパルシー教徒が、そして夜番として英領連合州（ユナイテッド・プロヴィンス）やパンジャブからインド人が徴用され、タイに移住した。

多くのインド人が自由意志で、ビルマあるいはマラヤ経由でタイに移住した。この点がプランテーション労働者としてマラヤに移住したインド人と全く異なる点である。1920年のバンコクのインド人は6000－8000人と推計されている。このうちシンド人の手になるいくつかの企業がバンコクで活動していたことが知られている。とりわけ有名なのは、ボンベイ・ストアとカラチ・ストアである。タイに移住した初期の商人層はボホラ・ムスリム（グジャラート出身）とタミル人（ムスリム教徒およびヒンドゥー教徒）であった。1856年に設立されたA. T. E. マスカティー商会はボホラ・ムスリムであるが、中国人以外で最初の外国人企業であり、現在に至るまで継続している唯一の会社である。第一次世界大戦後になると、パンジャブ州からの商人層（シーク教徒およびヒンドゥー教徒）がタイに移住し

はじめた。グジャラート商人はタイからインドへの貴金属や米の輸出に従事しており、他のグループは繊維貿易に従事していた。やがて徐々に豊かになったインド商人たちは不動産業や文房具業、スポーツ・グッズなどに多角化を進めた。1925年時点までに、インド人ディアスポラによる組織は6つにのぼった。ヴィシュヌ・マンディール、アーリヤ・サマージ、シュリー・マリアンマン寺院、シュリー・グル・シン・サバー、グルドワラ・サンガート、ジャマイアート・ウル・イスラームである (Lochan 2006)。いずれも宗教を背景とする組織であった。

表5は、現時点でのタイにおけるインド人ディアスポラのいくつかの代表的な組織である。出身地域別、宗教別の組織が多い。経済関連組織としては、インド＝タイ商工会議所 (India-Thai Chamber of Commerce) が代表的な組織である。この組織の公式の設立は1944年で当時の名称はインド貿易協会 (Indian Society of Trade) であった。1968年にタイ政府の議会法によってタイで貿易活動に従事する外国人による協会の法人化を取り締まる規則が制定され、これに伴って名称変更が行われ、1969年1月にインド商工会議所 (Indian Chamber of Trade)」として公式に登録された。その後タイにおけるインド人のビジネス利益を一層進めるために、1974年に現在の名称であるインド＝タイ商工会議所へとさらに名称が変更された (India-Thai Chamber of Commerce 2004)。佐藤宏によると、インド＝タイ商工会議所の前身は1928年に設立されたインド協会 (Indian Association) であった。この組織が1944年にインド貿易会へと名称変更された。インド協会時代には、この組織は企業家たちよりも「もう少し活動範囲の広いインド人の交流団体」であり、また「バンコクに在住する南アジアのムスリムを中心とする組織でもあった」という (佐藤 1995, p.81)。また2002年にS. S. マハンサリア (後述するアディティヤ・ビルラ系財閥のタイにおける企業集団の総支配人) が新たにインド＝タイ・ビジネス・フォーラムを設立し、インド＝タイ商工会議所と共同で活発な活動を展開している。

表5 タイにおけるインド人関連の主要組織

名称	設立 年	加盟 者数	活動内容
出身地別組織			
Gujarati-Marwari Society			
Maharashtra Mandal Bangkok	1989		バンコクに在住するマハラシュトラ州出身インド人の集まり。100家族がメンバー。
Mamdhari Sangat of Thailand			
Thai Kannada Balaga	2003		バンコクに在住するカルナタカ州出身インド人の集まり。
The World Punjabi Organization (Thailand Chapter)			
Mohona-A Bangla Association in Thailand	2004		タイに在住するベンガル愛好家の集まり。相互扶助と慈善事業を促進し、タイ人とベンガル人との交流を深める。
Tamil Cultural Association of Thailand			
Siam Sindhi Association		175	
経済・貿易関連組織			
The Indian Association in Bangkok	1928		1944年にIndian Society of Trade へと名称変更。現在のIndia-Thai Chamber of Commerceの前身。
India-Thai Chamber of Commerce	1974	213	商工業に従事するインド人経営者の組織。1969年に India Chamber of Commerce として正式登録。1974年に India-Thai Chamber of Commerce へと名称変更。
Indian Diamond & Colorstone Club			
IIT Alumni Associaton, Thailand	1988		バンコクに在住するインド工科大学院（IITs）卒業者の集まり。
India-Thai Business Forum	2002	175	インド人（PIOs）経営者・専門職の交流。毎月開催される夕食会で、タイ人およびインド人のゲストスピーカーを呼び、情報交換を行っている。設立当初のメンバー数は15名。創立者は、S. S. マハンサリア。
文化関連組織			
Thai Bharat Cultural Lodge	1940	175	創設者は、Swami Satyananda Puri。ラビンドラナート・タゴールの支援を受ける。インド・タイ両国の交流を目的とし、両国の文化・言語・歴史の理解を深める。
Thailand Hindi Parishad			ヒンディー文学およびヒンディー語関連テーマに関する組織。
India Studies Centre, Thammasat University	1993		"India Studies Journal"の発行。国際会議の開催。
Sanskrit Studies Centre, Silpakorn University	1997		サンスクリット語の教育。国際会議の開催、等。
Thai Indian Internal Security Council	2000		タイ人とインド人とのビジネス及び社会福祉の改善を目的とする。
Indian Women's Club			文化・慈善事業。インド・ダンス教室。
Thai-India Cultural and Economic Cooperation Association	2003		インドの文化・ツーリズム・経済・貿易・投資・研究・科学技術の相互理解の促進を目的とする。
Indian Cultural Centre, Bangkok	2009		インド文化関連評議会（ニューデリー）の後援組織。大使館の管轄。 スクンヴィット・ソイ23のジャスミン・シティ・ビルディング内にある。インド文化の普及。
宗教関連組織			
Sri Mariamman Temple (Wat Kaek)	1840's		バンコクに建設された最初のヒンドゥー寺院。1915年にシュリー・マハ・ウマー・デヴィーが正式名称となる。
Thai Sikh Organization (Thailand) (Gurdwara Sri Guru Singh Sabha Bangkok)	1912	925	1912年に最初のグルドワラ（シク教の寺院）をバンコクのバーン・モーに建設。 1913年にバフラートに新グルドワラを建設。1981年に大改修を行う。東南アジアで最大のグルドワラ。
Hindu Dharma Sabha (Vishnu Mandir)	1915		ウッタール・プラデッシュ州出身のヒンドゥー教徒中心の寺院。
Arya Samaj Bangkok	1920		新ヒンドゥー教徒の組織。1923年にインドのアーリア・サマージの正式メンバーとなる。
Hindu Samaj	1924	447	バンジャープ人ヒンドゥー教徒によって設立された社会的・宗教的活動を行う組織。
Geeta Ashram Thailand	1968		バガヴァット・ギーターの普及・研究によって人間の全体的成長を目指すことを目的として設立された。

			ニューデリーに本部を持つ国際ギータ・アシュラム連盟のタイ支部。
Radha Soami Satsang Beas		500	メンバーの大半はアカリ・シク教徒。他にナムダリ・シク教徒、シンド人がいる。混交的な組織で、あらゆる聖人の教えを信じている。主にバンジャープ語が使用されている。
Shree Swaminarayan Satsang Mandal Sri Digambar Jain Samaj, Bangkok	2007		2007年に寺院・集会所を設立。タイにおけるジャイナ教ディガンパール派（裸形派）の交流を目的とする。タイのジャイナ教徒は500名を超えている。このうちディガンパール派は約100名、残りの400名はシュウェタンパール派（白衣派）である。
Namdari Sabha		544	シク教徒ナムダリ派の組織・集会所。
The Tamil Muslim Association	1975	500	バンコク在住のタミル人ムスリム教徒の集まり。

出所：佐藤 1995; Mani 1993; Poolthupya 2008; Lochan 2006; Indians in Thailand (<http://www.thaindian.com/indian-association>); Ministry of Overseas Indian Affairs (<http://moia.gov.in>).

2-2 タイにおけるインド人 (PIO) 企業グループ

佐藤宏の研究はそのうちの1章（第5部 タイにおけるインド人の企業活動）をインド・タイ商工会議所の分析にあてている。当会議所が発行している1992年版の「会員名簿」を使用したものである。それによると、会員数は戦後直後では20社あまり、78/79年度には171社、会員名簿が刊行された92年には267社であった。順調に会員を増やしていった様子が見られる。これに対し、筆者が入手した2004年の会員名簿によると、会員数は213社である。92年と比較して、会員数は56社も減少した。213社のうち株式上場企業は、バンコク銀行（Bangkok Bank Public Co. Ltd.）、フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー社（Phoenix Pulp & Paper Public Co. Ltd.）、ローヤル・インダストリーズ（タイランド）社（Royal Industries (Thailand) Public CO. Ltd.）、シャングリラ・ホテル（Shangri-La Hotel Public Co., Ltd.）、そしてアディティヤ・ビルラ財閥系列の2社タイ・カーボンブラック社（Thai Carbon Black Public Co., Ltd.）とタイ・レーヨン社（Thai Rayon Public Co., Ltd.）の6社である。2004年の会員名簿には企業名、コンタクト・パーソン、住所、電話、ファックス、メールしか記載されていないので、残念なことにそれぞれの企業が従事している業種がわからない。またタイに在住しているインド系企業家のすべてがインド＝タイ

商工会議所に所属しているわけでない。またインドに本拠地を持つタイ進出企業の大半は、インド＝タイ商工会議所に所属していない。インド＝タイ商工会議所の会員となっているアディティヤ・ビルラ・グループとインドラマ・グループはむしろ例外である。しかしそうであるとはいえ、インド＝タイ商工会議所所属企業はタイにおけるインド人ディアスポラによる経済活動を代表するものであることに変わりはない。まずはこの会員名簿を手がかりに、タイにおけるインド人ディアスポラの経済活動を眺めてみよう。

表6はインド＝タイ商工会議所の歴代会長の一覧である。佐藤宏が1993年までの会長について詳細に検討しているが（佐藤 1955, 第5部）、その後の会長名を追加したものである。最新の第35期（2009年—2011年）については役員名も掲載した。またわかる範囲で、所属企業名も記載した。2000年以降の会長は、サティッシュ・セーガル（広告業界）、ヴィナイ・サチデーヴ（アマルナート商会）、ディーパク・ミッタル（合繊、ビルラ系企業）、そしてスーパット・シヴァスンパイ（デワンチャンド・グループ）となっている。タイに確実に根を張っている企業から会長が選ばれている。また第35期の役員を見ると、ビルラ系企業からディーパク・ミッタル（彼は第33期の会長でもあった）とオム・プラカシュ・モディの2名が選ばれている。また2004年度のインド＝タイ商工会議所の会員名簿に記載がないチャズ・インシュアランス・ブローカーズからS. S. ポールが役員に選ばれている（彼は第34期の役員の一人でもあった）。新旧とりまぜて、バランスよく配置したという印象である。

表7は、2004年度会員名簿に自社の広告を掲載している企業（組織）だけを一覧したものである。広告を掲載していることから、一応有力企業と見なされることと、企業の活動内容がうかがわれる可能性が高いためである。もっとも非会員組織や企業の広告も掲載されている。非会員には、2種類のものがある。一つは、インド＝タイ商工会議所メンバーと関係の深い組織や企業である。例えば、インディアン・パイ・ネーチャー（Indian

表6 インド＝タイ商工会議所の歴代会長

期	任期	会長名	所属企業
1	1944 1946	Badrudeen Kapasi	
2	1946 1948	Ishar S. Narula	
3	1948 1950	S. T. Mahtani	
4	1950 1952	Balwant Singh Karla	
5	1952 1954	S. T. Mahtani	
6	1954 1955	Pratab S. Narula	
7	1955 1957	Moolamal Sachdev	
8	1957 1959	Balwant Singh Karla	
9	1959 1961	Moolamal Sachdev	
10	1961 1962	Suhel Singh	
11	1962 1963	Deshraj Sachdev	
12	1963 1964	Moolamal Sachdev	
13	1964 1966	Labhamal Sachdev	
14	1966 1967	Abbas D. Vasi	
15	1967 1969	Ajit Singh Thakral	
16	1969 1971	Nenu Hingorani	
17	1971 1973	Shiv Nath Bajaj	Diwanchand Co., Ltd.
18	1973 1975	Tarlok Singh Narang	G. H. International Co., Ltd./Thaiman Industries Co., Ltd./Thai National Trading L. P.
19	1975 1977	Gurmokh Singh Sachdev	アディティヤ・ビルラ・グループ総支配人
20	1977 1979	S. S. Mahansaria	
21	1979 1981	Tarlok Singh Narang	Prime Real Estate Co., Ltd.
22	1981 1983	Om P. Bajaj	G. H. International Co., Ltd./Taiman Industries Co. Ltd./Thai National Trading L. P.
23	1983 1985	Gurmokh Singh Sachdev	
24	1985 1987	Rajkumar Sachdev	
25	1987 1989	H. P. Kapasi	初代会頭バダルッディーン・カパーシの息子。
26	1989 1992	Hassa S. Tanwani	
27	1992 1993	Navaraj Narula	宝石商
28	1993 1995	Sarabjit Singh Sachdev	銃器商
29	1995 1998	Ashoke Thakur	
30	1998 2000	O. M. Bajaj	
31	2000 2003	Satish Sehgal	Advertising & Media Consultants Co., Ltd.
32	2003 2005	Vinai Sachdev	M. R. Amarnath
33	2005 2007	Deepak Mittal	Indo-Thai Synthetics Co., Ltd. (ビルラ系企業)
34	2007 2009	Suphat Sivasriumphai	Diwanchand Co., Ltd./Thaiflament Textile Co., Ltd./Topaz Intertrade Corp. Ltd.
35	2009 2011	Suphat Sivasriumphai	Diwanchand Co., Ltd./Thaiflament Textile Co., Ltd./Topaz Intertrade Corp. Ltd.
	役員	Deepak Mittal	Thai Acryl Fibre Co., Ltd. (ビルラ系企業)
		Lalit Kumar	Sunflag (Thailand) Ltd.
		S. S. Phool	Chaz Insurance Brokers Ltd.
		Direk Hora	Hora-Pape Pack Industry Co., Ltd.
		D. K. Bakshi	Indorama Chemicals (Thailand) Ltd.
		D. Devadas	Lucky Spinning Co., Ltd.
		U. C. Gunecha	Siam Indo Tools Ltd.
		Davinder Singh Saluja	Rama Enterprises Ltd., Part
		Om Prakash Modi	Thai Rayon Public Co., Ltd. (ビルラ系企業)
		Ajit Mehta	Bright Star Diamond Co., Ltd.
		Priadeep Lodha	Priyaank International Co., Ltd.

出所：インド＝タイ商工会議所ホームページ(<http://itcc.or.th>); India Thai Chamber of Commerce 2004; 佐藤 1995.

Jay Gems Co., Ltd.	宝石商	Gems & Jewelry Tower, Suriwongse Rd., Bangkok	○
K. M. Daorung Impex Co., Ltd.		Soi Luanrit Rit, Sampheng, Yaowaraj Road, Bangkok	○
Shining Star Export Co., Ltd.		Soi Luanrit Rit, Sampheng, Yaowaraj Road, Bangkok	非会員
Living Stone Diamond Co. Ltd.		Surawong Road, Siphaya, Bangkok	○
M. R. Amarnath R.O.P.	カットダイヤモンド 商社	Mahachak Rd., (Sampheng), Bangkok	○
Sin Charoen Brothers R.O.P.			非会員
P.N. Thep Charoen R.O.P.			非会員
Pure Chem Co., Ltd.			非会員
Desmond Internation Co. Ltd.			非会員
Oriole Travel & Tours	旅行社	Surawong Road, Bangkok	○
Phoenix Pulp & Paper Public Company Limited	パルプ	Ocean Tower 2, Sukhumvit 19 (Wattana), Bangkok	○
Phuket Air	航空会社		非会員
Polyplex (Thailand) Ltd.		Ocean Tower 2, Sukhumvit 19 (Wattana), Bangkok	×
Precious Shipping Public Company Limited	船舶	Carthay House, Silom, North Sathorn road, Bangkok	×
Public Relations & Media Consultant Company Limited	広告	Dindaeng Road, Dingdaeng, Bangkok	×
Rani Fabric Center			非会員
Rembrandt Hotel	ホテル	18 Sukhumvit Road, Bangkok	×
Saraff Group of Companies			
Dadi International Company Limited	幼児製品の生産	Lophuri	非会員
Sinter Plast Thai Ltd.	P.E. Water tank	Lophuri	非会員
Saraff International Co., Ltd.	宝飾品	Jewelry Trade center, Silom, Bangkok	○
Shin Satellite	衛星放送		非会員
S. S. Agencies (1998) Co., Ltd.	宝石商	Surawong Road, Bangkok	○
S. S. Travel Service	旅行社	Silom, Bangkok	○
Sunflag (Thailand) Ltd.	タイとインドの文化交流・促進	Ploenchit Road, Lumpini, Prathumwan, Bangkok	○
Thai-Bharat Cultural Lodge (TBCL)	宝石商協会	Rajdammen Avenue, Bangkok	非会員
Thai Gem and Jewelry Traders Association	Manufacturers and exporters of children's garments, textiles and household products	Jewelry Trade Center, Silom Road, Bangkok	非会員
Thai Martin Group of Companies		Ocean Tower 2, Sukhumvit 19 (Wattana), Bangkok	○
Sonu's Export Limited			非会員
S. I. T. International Co., Ltd.			非会員
Thai Martins Trading Co., Ltd.			非会員
Tolarans & Navashanti Group of Companies			非会員
Tolarans (Thailand) Co. Ltd.	Ready-made garments, sundries, foodstuffs, footwear, household goods, electronics, everyday necessities, Customized software & solutions	Soi Klang, Sukhumvit Soi 49 Road, Wattana, Bangkok	○
NBT Co., Ltd.		Soi Klang, Sukhumvit Soi 49 Road, Wattana, Bangkok	○
Umax Solutions Co., Ltd.		Ocean Tower 2, Sukhumvit 19 (Wattana), Bangkok	○
Unique Enterprises L. P.	宝石	Gems Tower, Suriwongse, Bangkok	○

出所：India-Thai Chamber of Commerce 2004.

By Nature) はプーケットのレストラン, タイ=インド文化ロッジ (Thai-Bharata Cultural Lodge) はタイとインドとの文化交流・促進を目的とした文化組織, チャロン・ポーカパン・フーズ社 (Charoen Pokphand Foods Public Company Limited) はタイを代表する総合食品関連多国籍企業 (インドに進出している), プーケット・エアー社 (Phuket Air) は航空会社, シン・サテライト社 (Shin Satellite) は衛星放送会社, タイ宝石・宝飾協会 (Thai Gem and Jewelry Traders Association), ラニ・ファブリック・センターは織物のショーウィンドウである。もう一つはバンコク以外で企業登録されている場合, あるいはまた同一の企業グループの中で1社以上がメンバーとして登録されている時に残りの系列企業が会員となっていない場合である (例えば, アディティヤ・ビルラ系の会社は全部で10社あるが, このうち会員登録されているのは7社である)。また広告に掲載された企業名で会員名簿にその名称が見つからない場合, 「× (記載なし)」と記した。おそらく多くの場合, 別の名称で会員になっているものと推測される。例えば, レンブラント・ホテル (Rembrandt Hotel) はデワンチャンド商会 (Diwanchand Co., Ltd.) の傘下にあるホテルである。またプレシヤス・ SHIPPING 社 (Precious Shipping Public Company Limited) はG Pグループのフラッグシップ・カンパニーであるが, 会員名簿にはルピン・ケミカル社 (Lupin Chemicals (Thailand) Limited) だけがG Pグループから登録されている, といった具合である。

表8は佐藤宏がタイ在住インド人企業の有力グループとして描き出した企業グループを中心に, 2004年時点でどの程度継続しているかを見たものである。これを手がかりに, 主要企業の過去15年間に起こった変化の概要を把握しておきたい。

①ムーラマル=アマルナート商会

ムーラマル・サチデーヴァは, 1955年-57年, 1959年-61年, 1963年-64年の3期にわたってインド=タイ商工会議所の会頭を努めた人物であ

表8 タイ在住インド人企業家の有カグループ

企業グループ名	傘下企業名	概略
ムーラマル・サチデーヴェ		シムラコト出身のバンジャレー・ビン・ドゥー。1954年にトンブリ・テキスタイル・ミルズを設立。織布工場。兄のマルナートと共同で1931年にムーラマル＝アマールナート商會を設立。繊維品の輸入に従事。
トンブリ・テキスタイル・ミルズ M. R. Amarnath R.O.P. Sin Charoen Brothers R.O.P. P.N. Thep Charoen R.O.P. Pure Chem Co., Ltd. Desmond Internationat Co. Ltd.		名簿に記載なし。 Mahachak Rd., (Sampheng), Bangkok
デワンチャンド・クンダンラール・グループ		シブナート・ライ・パジャージ (パキスタン領出身のバンジャレー) が率いるグループ。中核企業はデワンチャンド・クンダンラール商會。前人との合弁で1971年にタイ・ワイラメント・テクスタイル社を設立。ポリエステルの生産。シヴァ・ホールディングス社による出資を通じて、タイ・アンピカ・ケミカルズ社 (インド財閥系の合弁企業。染料生産) やウーシヤ・サイアム、フェニックス・パルプの株主である。シヴァ・タワ (オフィス・ビル) やレンブラント・ホテルといったサービス産業にも進出。
Diwanchand Co., Ltd. Thai Ambica Chemicals Co., Ltd. Thai Filament Textiles Co., Ltd. Topaz Intertrade Corp. Ltd. Usha Siam Steel Industries Ltd. Phoenix Pulp & Paper Public Company Ltd.		Diwanchan Building, Chakawad, Samphanta Wongse, Bangkok Diwanchan Building, Chakawad, Samphanta Wongse, Bangkok Diwanchan Building, Rajawongse Road, Chakawad, Samphanta Wongse, Bangkok Mahatun Plaza Bldg., Ploenchit, Bangkok Ocean Tower 2, Sukhumvit Soi 19 (Wattana), Bangkok
サイアム・ウイタヤー・グループ		スラー・チャンスリチャウラのグループ。ナムダリー・シク商人。金融・不動産が中心で、レムトン銀行 (L. T. B.) を買収。タイ・インド人が支配する最初の商業銀行。またミッドランド・マーチャント・フィナンス (金融会社)。タイ・ブラザース・インシチュアランスを経営する。不動産部門は、H. R. H. ホールディング社が担当。香港のインド人金融会社と提携。ホリデー・イン・ホテル・バンコクを傘下におさめる。
レムトン銀行 ミッドランド・マーチャント・フィナンス タイ・ブラザース・インシチュアランス		名簿に記載なし。 名簿に記載なし。 名簿に記載なし。
ユニコ・グループ		スラーの長兄の息子、スクター・チャンスリ・チャウラが代表。不動産中心。サイアム・ウイタヤー・グループ系列。
Sunflag (Thailand) Ltd. UNICO Housing Co., Ltd. UNICO Trading Co., Ltd.		UNICO House, Ploenchit Rd., Lumpini, Pradhumwan, Bangkok Sot Langsuan, Patumwan, Ploenchit Road, Bangkok UNICO House, Ploenchit Rd., Lumpini, Pradhumwan, Bangkok
A. T. M. グループ		A. T. M. デパートを経営。ジャスバン・シン・ゴロワが率いる。不動産部門として、A. T. M. ホールディングス社がある。コンドミニアム、ショッピングコンプレックス建設を計画。
ガンジー・ブレムジュー・グループ		所有者はキリッット・シヤ。グループ企業は6社 (4社がゴム関連、2社が薬品関連)。建設部門に1社 (JF レーディング社) をもつ。80年代以降は、インドを代表するソー・ム・ダット社と組んで不動産開発にも進出。グローベックス・コーポレーション (持ち株会社) は、フェニックス・パルプの大株主。
Lupin Chemicals (Thailand) Limited		Greepee House, Si-phaya Road, Bangkok

出所: 「概略」は佐藤 1995, によるもの; India-Thai Chamber of Commerce 2004.

る。佐藤によると、彼はシアルコット（現在のパキスタン領）出身のパンジャービー・ヒンドゥーで、1923年に兄のアマルナートが働いていたバンコクに移住し、1931年にムールマル＝アマルナート商會を設立したという。1954年にトンブリ・テキスタイル・ミルズを設立し、織布を生産したとされている。2004年時点では、このトンブリ・テキスタイル・ミルズの名前は會員名簿の中に見つからない。2004年時点でムールマル＝アマルナート商會（M. R. Amarnath R. O. P.）関連企業は、シン・チャロン・ブラザース商會（Sin Charoen Brothers R. O. P. ）、P. N. テープ・チャロン商會（P. N. Thep Charoen R.O.P.）、ピュア・ケム社（Pure Chem Co., Ltd.）、デズモンド・インターネーション社（Desmond Internation Co., Ltd.）の4社である。本社はサンペンにある。

②デワンチャンド・クンダンラル・グループ

1971年－73年に会頭を務めたシブナート・ライ・バジャージ（パキスタン領パンジャブ出身のヒンドゥー教徒）が率いるデワンチャンド・クンダンラル・グループは、2004年時点でもすべて継続している。グループ関連企業のうち6社が會員登録している（デワンチャンド商會、タイ・アンビカ・ケミカル社、タイ・フィラメント・テキスタイル社、トパーズ・インタートレード社、ウシャ・サイアム・スティール社、フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー社）。

このうちタイ・フィラメント・テキスタイル社は1969年に日本の帝人グループとの合併で法人登録され、1971年からポルエステル100%のフィラメント繊維を生産しつづけている優良企業である。最新技術の導入に熱心で、タイ政府輸出促進局から「タイ・ブランド」のロゴを供与された唯一の会社である。製品はタイ国内だけでなく、ヨーロッパ、アメリカ合衆国、日本等に輸出されている（<http://www.thai-filament.com>）。

フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー社は、1975年にタイに進出した当初はインド・タパール財閥系のバラルプール・インダストリーズ社

(Ballarpur Industries Limited) とヨーロッパ海外開発公社 (EODC), タイ財務省, タイ工業金融公社, その他タイ資本 (シブナート・ライ・バジャージや後述するGPグループのキリット・シャー他) との合併企業であったが, バラルプール・インダストリーズ社は2004—05年に撤退した。現在ではサイアム・セメント社の子会社になっている。フェニックス・パルプの経営権をめぐる闘争は1994年に始まった。すぐ後で紹介するGPグループのキリット・シャーが, 彼が経営する投資会社グロベックス社を通じてフェニックス・パルプ社の株式公開買い付けに動き出した。フェニックス・パルプ社の当時の会長はEODCから派遣されていたジョージ・ダヴィソン (George Davison) であった。シャーはバンコク商業銀行 (BCC) 顧問であった友人ラケシュ・サクセナ (インド人) に助けを求め, バンコク商業銀行から株式買収のための融資を受ける約束を取り付けた。しかし不正融資にまみれていた杜撰な経営のためにバンコク商業銀行は1996年に倒産し, サクセナは国外 (カナダ) へ逃亡した。シャーは闘争の場をタイ株式取引所に移し, 98年6月19日フェニックス・パルプの株式取引は停止となった。結局99年6月15日にダヴィソンは会長を退き, バラルプール・インダストリーズ社会長のラリット・モーハン・タパール (Lalit Mohan Thapar) が新会長に選出され, キリット・シャーは副会長になった。しかし2001年2月に今度はサイアム・セメントがフェニックス・パルプ社の株式公開買い付けに乗り出した。2002年1月にはサイアム・パルプ・アンド・ペーパー社 (サイアム・セメントの子会社) の持ち株比率は61%になり, フェニックス・パルプ社はサイアム・パルプ・アンド・ペーパー社の子会社となった (<http://chrislang.org/2002/12/01/the-pub-invasion-thailand>)。フェニックス・パルプをめぐるこうした激しい闘争の中で, シブナート・ライ・バジャージの所有株式がどうなったのかをうかがい知ることはできないが, たとえ株式を保有していたとしても経営に影響力を及ぼすことのない少数株主以上のものではないことがわかる。

またウシャ・サイアム・スチール社も1980年に設立された当初は, イ

ンドのウシャ・マーティン・インダストリーズ社 (Usha Martin Industries) とタイ資本家 (シブナート・ライ・バジャージ等) との合併企業であったが、1997年に株式公開企業となり、現在ではウシャ・マーティン・インダストリーズ社の100%子会社となっている (<http://www.ushasiam.ccm>; <http://www.ushamartin.com>; <http://www.bangkokpost.com/58years/usha.html>;)。

以上のほかにデワンチャンド・グループには、レンブラント・ホテル・コーポレーション (Rembrandt Hotel Corporation), レンブラント・タワーズ (Rembrandt Towers), シヴァ・ホールディングス社 (Shiva Holdings Company Ltd.), トランス・グローバル・ホールディングス社 (Trans Global Holdings Ltd.), サウス・イースト・インヴェストメント社 (South East Investment Ltd.), などがある。当グループを率いるシブナート・ライ・バジャージは、インド＝タイ商工会議所の会長を努めただけでなく、ヒンドゥー・サマージの会長も努めるなど、インドとタイ両国の理解促進に多大な貢献をした。その功績が認められて、彼はタイ国王から最高位の勲章 (Order of the White Elephant) を授かった最初のインド人となった。また2006年にはインド政府から、在外で活躍するインド人に与えられるプラヴァーシ・バラティヤ・サマン (在外インド人勲章) に輝き、さらに2008年度には第5回目のバラティヴァンシ・ゴウラブ・サマン (在外インド人榮譽勲章) を授与された。シブナート・ライ・バジャージは17歳の時、1938年にラホール (現在のパキスタン領) 近郊の小さな村から「彼の意志に反して」バンコクに移住した。すでにデワンチャンド・クンダンラールという名前の繊維会社を始めていた彼の兄弟を手伝うようにという父親の希望をかなえるためであった。デワンチャンド・クンダンラールという会社名は、彼の長兄と父の名前から付けたものである。1944年にサトワンティ・カウルと結婚したが、彼女は彼が属するパンジャービーではなく第二世代のシークであった (*Masala*, February 2010, pp. 58-60)。なお、デワンチャンド・グループは、インド、ドゥバイ、シンガポールに海外オフィスを構

えている。

③サイアム・ウィタヤー・グループ

スラー・シン・チャンスリチャウラ (Sura Sing Chansrichawla) が率いるサイアム・ウィタヤー・グループ (Siam Vidhya Group) は、ナムダーリー・シク教徒を代表する企業である。故郷のパンジャープを離れ、1880年代初頭にプーラ・シン・チャウラ (Phoola Singh Chawla) がタイに足を踏み入れた。彼はバンコクに小さな店を開き、そこを拠点に最初の繊維取り扱い貿易商となった。貿易で財を成したプーラ・シン・チャウラは繊維流通金融へ、そしてまた不動産へと業務を拡大した。彼の息子グルバックス・シン (Gurbux Singh) はアユタヤ銀行の創始者の一人となり、大株主となった。しかしその後アユタヤ銀行の株式は売却された。グルバックス・シンの息子がスラー・シン・チャンスリチャウラである。サイゴン陥落によってバンコクの土地は暴落したが、これをビジネス・チャンスの到来と捕らえた彼は、全財産を不動産取得につぎ込んだ。会社が取得した土地は100以上の子会社の下に預けられた。この中には、バンコクのホリデイ・イン・クラウンプラザ (ホテル)、200エーカーのユニコ・ゴルフ・コース、錫鉱山、住宅用の土地、バンコク・チェンマイ・パタヤでのリゾート開発、オフィス・ビルディング、アパート区画などが含まれている。スラーは不動産を担保にして新規業務を展開するという経営手法を得意とした。70年代にタイ政府はファイナンス・カンパニー設立に関する新しいライセンスを提供することを決定し、この機に応じてスラーはユニコ・ファイナンス社 (Unico Finance) を設立し、その後ミドランド・マーチャント・ファイナンス社 (Midland Merchant Finance) を買収した。その後ユニコ・ファイナンス社は売却され、一方チェンマイ・トラスト社 (Chienmgmai Trust) とクレジットフォンシエ・ユニコ・ハウジング社 (Creditfoncie Unico Housing) が設立された。またレームトン銀行 (Laem Thong Bank) を買収し、タイ・プラシット保険会社 (Thai Prashit Insurance) を設立し、商

業銀行および保険業へと業務を拡大した。さらに海外業務にも手を広げ GSP というグループのオフショア銀行会社を設立し、香港のデータライン・アジアパシフィック社 (Data Line Asia Pacific Limited) の株式の20%を取得した。以上の紹介は、シクレビューのホームページから引用したものである (<http://www.sikhreview.org>)。記事内容が記載された時点は1995年5月であり、内容は佐藤が紹介したものとはほぼ同じである。

インド・タイ商工会議所の2004年会員名簿には、レームトン銀行、ミドランド・マーチャント・ファイナンス、タイ・プラシット・インシュアランス、いずれの名前も見つからない。実際、レームトン銀行は、1997年にタイを襲った経済危機の影響を受けて、ラタナシン銀行 (Radanasin Bank) に買収され、さらにその後シンガポールのユナイテッド・オーヴァーシーズ銀行 (United Overseas Bank) に売却された (Darana Chudasri, A cosy club no longer. Bangkok Post 2002 Mid Year Economic Review.. <http://www.bangkokpost.com/midyear2002/banking.html>)。

しかしスラーの甥スクテープ・チャンスリチャウラが率いるユニコ・グループ (不動産中心) はサンフラッグ社はじめ3社が会員登録している。なおホリデイ・イン・ホテルは、もともとはチャンスリ・チャウラと香港在住のインド人ハリ・ラルの共同運営であったが、現在ではチャンスリ・チャウラの株式は売却されハリ・ラルの所有になっている。

④A. T. M. グループ

ジャスパン・シン・ゴロワラ (ナームダーリー・シク教徒) が率いるA. T. M. グループは、現在ではどうなっているかわからなかった。パーフラットのグルドワラ・シュリー・グル・シン・サバーの入り口にあったという有名なA. T. M. デパートは2004年に火事で焼失した。遠藤元の研究が明らかにしたように (遠藤 2010), タイの流通業 (近代小売業) は1980年代末以降急速な変化を遂げている。バンコクでA. T. M. デパートのようなインド人を対象とした「伝統的小売業」は、今後とも生き延びるとしても、

大規模で近代的な小売業へと拡張展開する余地はほとんどない。バンコクに移住したインド人繊維商たちが集中したパーフラット（サンペン）も、大きな変化の時を迎えている（*Masala*, February 2010, pp. 47-52）。

⑤GPグループ

在タイのインド人経営者の中で現在最も輝いているのは、キリット・シャー（Kirit Shar）³⁾ が率いるガンジー・プレムジー・グループ（GP Group of Companies）である。2009年1月8日にキリット・シャーにインタビューする機会を得たので、会社のホームページから得られる情報（<http://www.premjee.com>）とヒアリングで得た情報を中心にグループの概要を紹介する。

GPグループ（シャー一家）の出身地はグジャラート州のカッチである。砂漠地帯であるカッチにはビジネス・チャンスはなく、多くのインド人がはやくからボンベイや海外の東アフリカ（ザンジバル、タンザニア、ケニヤ、ウガンダ）やビルマに移住した。彼の曾祖父はデヴジー・ケッツジー（Devjee Khetjee）といった。ジャイナ教徒の一家である。デヴジー・ケッツジーには4人の息子がいたが、次男のシヴジー（Shivejee）がキリット・シャーの祖父にあたる。シヴジーには息子が一人いたが、それがキリット・シャーの父であるチーマンラル・シャー（Chimanlal Shar）である。家族は1868年にインド（ボンベイ）からビルマ（ラングーン）に移動し、そこで米貿易を行うG・プレムジー社（G Premjee）が設立された。チーマンラル・シャー時代の1918年にベースをタイに移し、インド、タイ、ビルマ、スリランカで生産された米の貿易に従事した。当時タイにはすでにマスカティー商会やナーナー家族（グジャラートのスーラット出身）がいた⁴⁾。彼の両親は1918年当時のバンコクの生活に相当不満を抱いていたと

3) キリットという名前は、ヒンディー語のクリシュナ（Krishna）をタイ語にしたものである（Poolthupya 2008, p. 680）。

いう。ボンベイやラングーンと比較してバンコクには水道がなく井戸水か雨水を利用するしかなかったし、停電もしばしばあったためである。G・プレミアム社は、1975年までは米だけを取り扱っていた。1970年代後半になると貿易商品を米だけでなくトウモロコシ、ソルガム、豆類、缶詰食品、砂糖、小麦、大麦に拡大した。貿易先は西アジア諸国およびアフリカであった。その後、アメリカ合衆国およびアルゼンチンからトウモロコシを、またヴェトナム、インド、パキスタン、インドネシア、中国からの米を取り扱うようになり、タイを代表する食品取引総合会社となった。その後はさらに工業原材料（石炭、鉱石、鉱物、鋼鉄製品、肥料、肥料用原材料）にまで取扱商品を拡大した。国際穀物貿易にとって船舶は決定的に重要な要素のひとつであり、船舶業務（チャーター、所有、ハンドリング、代理業・周旋業）に参入した。一方、タイのゴム工業分野にも参入し、圧縮ラテックス濃縮液とゴム製品を製造するようになった。さらに、健康・医療産業分野にも参入し、ソフト・ジェラチン・カプセルを製造するようになった。またバルク製薬化学製品の輸入も行っている。さらに、宝飾産業、不動産開発、建設業にも参入した。シンガポールとサウジアラビアに海外オフィスがある。グループ企業のオフィスはほとんどがノース・サトーンにあるキャセイ・ハウス（Cathay House）にある。他に、バンコクのシバヤ（Sriphaya）地区にジーピーハウス（Gee Pee House）を所有している。

キリット・シャーは1953年ボンベイ生まれのジャイナ教徒であるが、厳格なジャイナ教徒から程遠い食生活を送っている。牛肉も豚肉も食べるということであった。厳格な菜食主義者であることを要求されるジャイナ教

4) 前述したように、A. T. E. マスカティーはアーメダバードからバンコクに移り住んだボハラ・ムスリムである。1856年にA. T. E. マスカティー商会を開設した。A. E. ナーナーも同じくボハラ・ムスリムで貿易商であったが、まもなく不動産ビジネスに参入しスクンヴィット通りに沿って巨大な土地を所有していた。現在でもナーナー通りとして、またBTSのナーナー駅としてその名前が残っている。その後彼の息子のレク・ナーナーは政治家に転身し、1970年代には大臣に就任した。ナーナー一家は、現在ではインドとの関係はまったくない（Poolthupya 2008, p. 674; 佐藤 1995, pp.189-190）。

は、「今日の生活にとってきわめて非実際的である」ということであった。また彼は、「1950年代のインドはただ貧困を平等に分配しただけであった」と評し、既成観念にとらわれないイノヴェーターとしての資質を持っている人物であることがうかがわれる。この点は彼の妻がムスリムであることにも現れている。多くのタブーを犯して、35年前に結婚した。彼は、シムラのボーディング・スクール卒業後、ボンベイ大学に2年間通ったが卒業はしなかった。当時バンコクでは英語で授業を行う学校はなかったためである（ヴェトナム戦争時の1963年に始めてタイにアメリカン・インターナショナル・スクールができた、ということであった）。学生時代にも年に一度両親の住むバンコクに戻ってきていたが、1975年にバンコクに戻って父の事業に参加した。彼はタイ国籍を所有するPIOである。1998年にタイ国籍を取得した。

GPグループも1997年にタイを襲った通貨・金融・経済危機の影響を大きく受けたようである。ゴム関連の4社はすべて1997年から98年にかけて売却された。建設業部門ではインド・デリーのアンサル社（Ansal）との合併企業があったが、これも97年になくなった。建設部門にはマックスウィン・コンストラクション社（Maxwin Construction Co., Ltd.）があったが、これも97年に15社にのぼるすべての子会社を含めて閉鎖された。今日、建設部門には一社もない。アマリ・アトリウム・ホテルだけが残っている。製薬関連企業は2社ある。このうちルピン・ケミカル（タイランド）社はインドのルピン社との合併企業であるが、2007年にインドのルピン社が撤退し、現在ではリナリア・ケミカルズ社（Linaria Chemicals (Thailand) Ltd.）と名称変更している（<https://www.lupinworld.com>）。製品の90%が輸出向けのバルク・ドラッグである。もう一社はメガ・ライフ・サイエンス社（Mega Life Sciences Co., Ltd.）で、25年の歴史がある。年産20億個のソフト・ジェラチン・カプセルを生産しており、タイだけでなくオーストラリアにも工場がある。またグループ企業内で唯一の株式上場企業はプレシャス・ SHIPPING 社（PSL）である。最近、プレシャス・SHIPPING・タイ

ランド社 (Precious Shipping (PSL) of Thailand) をインドに設立した。またPSLの子会社としてグレート・サークル・ SHIPPING・エイジェンシー社 (Great Circle Shipping Agency Limited) が1988年に設立された (<http://www.preciousshipping.com>)。GPグループの持ち株会社はグロベックス社 (Globex Pvt. Ltd.) という。100社以上の企業に投資している。その中には、1975年にインドからタイに進出したタパール財閥との合弁企業フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー社 (Phoenix Pulp and Paper Public Company Ltd.) があったが、2004-05年にサイアム・セメント社に持ち株を売却した (タパール社も撤退した)。インド財閥タタ・スチール社との合弁で石灰岩採掘会社シラ・イースタン (Sila Eastern Company Limited) 社もある。インドの航空会社ジェット・エアの販売会社もあり、彼の妻の姉妹によって経営されている。宝石分野では、ダイヤモンド・ルサ社 (Diamond RuSa) がある。ルサとはルビー、サファイアの頭文字をとったものである。宝石の研磨だけを取り扱っており、宝飾 (Jewelry) は取り扱っていない⁵⁾。キリット・シャーによると、ここ10-15年間にインドから少なくとも宝石・宝飾関連の100社がタイに来た。大半の会社 (99%) はスリウォン通りに集中している。インドと比べるとタイの宝石研磨は国際水準に達している、と評価した。

業務の多角化に向けて勢力を傾けてきた様子が見えてくる。キリット・シャーが彼の父親とともにタイでのビジネスに携わり始めた70年代にタイに大きなビジネス・チャンスが訪れた。タイは自由化・開放化を進め、ヴェトナム戦争遂行のためにアメリカ政府はタイに5つの軍事施設を所有し、高速道路を建設した。また73年に第一次石油危機が勃発し、彼は経済ブームが生じていた中東諸国やアフリカ諸国を頻りに訪問し、商業ネット

5) 2004年のインド=タイ商工会議所に掲載されているダイアムルサ社 (Diamrusa Ltd.) とまぎらわしいが、まったくの別会社である。ダイアムルサ社は、1986年にタイにやってきたシャー兄弟 (サミル・シャーとサリル・シャー) によって始められた会社で、宝石および宝飾品の輸出を手がけている (<http://www.diamrusa.com>; <http://www.gemwow.com>)。

ワークを広げていった。また現在でも毎月一回はムンバイを訪問するということであった。彼は、必要な範囲でタイ語を話すということであったが、正式に学校で習ったわけではなく仕事を通じて学んだという。インドからも人材を採用している。大半はプレシャス・ SHIPPING 社に所属している。408名の雇用者のうち、インド人は15-17名で、全員インドの大学を卒業している。海外での仕事を中心であるので英語を話すことは必須であり、そのため英語のトレーニングをすべてのスタッフに対して毎日行っている。

インドとタイの自由貿易協定について質問したところ、「影響なし」という返事であった。彼によると、アーリー・ハーヴェストの83品目はあまりにも小さい。そして、「貿易を自由化するというアイデアは歓迎する。関税を撤廃すれば、多くの製品がタイからインドへと流れ込むであろう。またタイのインドへの対外直接投資は自動車部品部門で生じるであろう。この分野では日系企業との合弁企業が多々あるためである。あとは、CPグループによる飼料分野、エアコン分野での直接投資が進展するであろう」と評価した。タイにおけるインド人に関しては、「ほとんどタイ社会の外に立っている」と感想を述べた。彼によると、インド人は決してタイ人と結婚しようとしなない。この点中国人と大きな相違である。インド人の中には5世代もタイに住んでいる家族もいるが、タイ人と結婚しようとしなない。しかし最近では、若干変化が起きているようだ、とした。彼には3人の子供がいる。長女はバンコクで仕事についている。次女はアメリカ合衆国で大学に通っている。長男（末子）は20歳で、彼もまたアメリカ合衆国で大学生である。3人ともインドの言葉を話す機会がないため、インドの言葉を話さない。ところで現在バンコクに居住しているという彼の長女、名前はニシタ・シャー (Nishita Shar) という。ごく最近バンコクで刊行されはじめた『マサラ (Masala)』という雑誌の創刊号 (第1巻第1号) に彼女の特集が組まれている (Masala, August 2009, pp. 38-41)。表紙を飾る写真も彼女である。ボストン大学を卒業し、29歳で独身の彼女はキリット・シャーの後をついでやがてGPグループを率いる人物と目されている。現在はGPグル

ープのマネジング・ダイレクターである。年に100日は海外出張するという彼女は、自らが所有する飛行機を操縦することが趣味であるようだ。その彼女がこのたびヌシャ（Nsha, サンスクリット語で「陶醉」を意味する）ブランドの女性向け高級デザイナーズ・ブランドをはじめ、GPグループの多角化に一役買っている。

⑥ATEMSグループ

ATEMS (A. T. E. マスカティー) グループは最も早い時期にタイに拠点を構えたインド人経営者として、名を馳せている。1856年にチャオプラヤー川沿いのパーフラットにA. T. E. マスカティー商會を設立した（現在ではナコン・パトムに新しいオフィス・倉庫を建設し、そちらに転居している）。彼らが属するコミュニティはダウーディ・ボホラ・ムスリム（Dawoodi Bohra Muslim）で、インドのアーメダバードからタイにやってきた。創始者はA. T. E. マスカティー（1832年—1898年）である。本店をインドに置き、海外支店に経営者を派遣していたという（Mani 1993, p. 913）。最初は、シャムの伝統的衣装に使われる木版印刷された綿織物をアーメダバードから輸入していた。タイ王室にも納品し、そうした衣装はバンコクの国立博物館で見ることができる。第二次大戦終了後、農産物輸出に多角化した。とくにタイからのジュート輸出貿易に乗り出すとともに、タイ国内でのブランド製品の輸入販売をも行うようになった（<http://www.atems.com>）。

現在ATEMSグループの活動は、6分野におよんでいる。農産物・林産物の貿易、検査・梱包機械の貿易、鋳造業および製鋼所向け化学製品の貿易、公益事業・鉄道・発電・鉱業・窯業向け機械製品お貿易、「東洋の香り」（ハーブ、香辛料、お土産品）の貿易、そしてラック樹脂（lac resin）の生産である。今でも家族経営を続けている。また1974年にマスカティー・ファウンデーションを設立し、慈善行為を行っている。A. T. E. マスカティー商會（A.T.E. Maskati Ltd.）のほかに、テヴァラヤ社（Thevaraya Co.

Ltd), アテム・インターナショナル社 (Atem International Co. Ltd.), フレーバース・オブ・ザ・オリエント社 (Flavours of the Orient Co. Ltd.) を経営している。このうちフレーバース・オブ・ザ・オリエント社はスリランカのティーハウス社 (Tea House (Pvt) Ltd) との合弁企業で, 1998年に設立された (<http://www.atems.com>)。

3 インド企業のタイ進出

3-1 概観

在タイのインド大使館の資料によると, インドからタイへの主要進出企業として, アディティヤ・ビルラ・グループ (Aditya Birla Group), インドラマ・グループ (Indorama Group), フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー社 (Phoenix Pulp and Paper Public Company Ltd.), タタ・スチール社 (Tata Steel), タタ・モーターズ社 (Tata Motors), TCS社 (Tata Consultancy Service), タイ・バロダ・インダストリーズ社 (Thai Baroda Industries), ダブール・ファーマ社 (Dabur Pharma), ウシャ・マーティン社 (Usha Martin Industries), ポリプレックス・コーポレーション (Polyplex Corporation), ランバクシー・ラボラトリーズ社 (Ranbaxy Laboratories), ルピン・ラボラトリーズ社 (Lupin Ltd.), NIIT社, が挙げられている。また金融部門では, インド海外銀行 (Bharat Overseas Bank。現在では, Indian Overseas Bankと名称変更) が1973年から業務を行っている。また2005年8月にバロダ銀行 (Bank of Baroda) が, 2006年9月にICICI銀行が, それぞれ代理店を開設した。保険分野ではニューインディア・アシュアランス (New India Assurance), インディアン・アシュアランス (Indian Assurance) が業務を行っている。金融分野でのインド企業はすべて公企業である。

このうち前述したようにフェニックス・パルプ・アンド・ペーパー社は,

1975年にタイに進出したタパール財閥系列のバルルプール・インダストリーズ社（Ballarpur Industries Limited）とヨーロッパ海外開発公社、タイ財務省、タイ工業金融公社、その他タイ資本との合併企業であったが、バルルプール・インダストリーズ社は2004—05年に撤退した。現在ではサイアム・パルプ％ペーパー社の子会社である。

タイ・バロダ・インダストリーズ社は、1990年にインドのムンバイに本社を置くバロダ・レーヨン社（Baroda Rayon Corporation）とタイ資本との合併で設立されたタイヤ・コード・メーカーである。ラヨン（Rayon）に工場がある。その製品は、タイ国内だけでなく、オーストラリア、インド、インドネシア、韓国、フィリピン、パキスタン、スリランカ、台湾に輸出されている。2008年9月にインドのSRF社に買収され、その子会社となった。SRF社（1990年にシュリラム・ファイバー社から社名変更）はアルン・バーラート・ラムを会長とするシュリラム・グループを代表する企業である。

また前述したように、ルピン・ケミカル（タイランド）社はインドのルピン社とGPグループとの合併企業として出発したが、2007年にルピン社は撤退し、現在ではリナリア・ケミカル社と社名が変更されGPグループの系列会社となっている。

ダブール・ファーマ社は1884年に設立された歴史あるインドの代表的な製薬会社の一つである。本社はニューデリーにある。2007年3月に、それまでタイ国内でダブール・ファーマ社の抗がん剤の販売を引き受けていたバイオ・サイエンス社を買収し、完全子会社とした。名称はダブール・ファーマ（タイランド）社である（<http://www.nationmultimedia.com/2007/3/03/business>）。

ところで前稿でも紹介したように、インドからタイへの企業進出に関してはタイ・投資委員会（BOI：Board of Investment）からもデータを収集することができる。BOIを利用しないインドの投資家もいるので、インドからタイへの直接投資の全体像がカバーされているわけではないが、

BOI申請プロジェクトに関してきわめて詳細なデータが得られる(Chirathivat 2008)。

表9は、1985年から2009年までのインド企業による主要投資プロジェクト(承認ベース)のリストである(タイ投資局が公表しているリストの全てである)。投資額が10億バーツを超える大規模プロジェクトは全部で12件ある。すなわち、フェニックス・パルプの製紙プロジェクト(1987年, 31.25億バーツ), タイ・パロダ・インダストリーズのタイアコードプロジェクト(1989年, 24.43億バーツ), タイ・レーヨンのモノエチレン・グリコール, エチレンプロジェクト(1992年, 38.203億バーツ), インドラマ・ホールディングのウステッド・ヤムプロジェクト(1993年, 12.5億バーツ), アディティヤ・ビルラ・ケミカルの苛性ソーダプロジェクト(1994年, 14.64億バーツ), インドポリーのポリエステルプロジェクト(1998年, 25億バーツ), ポリプレックスのポリエステル・フィルムプロジェクト(2001年13.2億バーツ), ポリプレックスのペット樹脂, ポリエステル・フィルムプロジェクト(2003年, 13.2億バーツ), N. T. S. スチールのホット・メタルプロジェクト(2007年, 39億バーツ), タタ・モーターズのピックアップ・トラックプロジェクト(2007年, 13.02億バーツ), MR. アマルジット・シン・プリのエコカー組み立てプロジェクト(2008年, 73.17億バーツ), バーラート・ホテルのホテルプロジェクト(2009年, 15.218億バーツ)である。全体を見渡すと、石油化学分野および宝石分野でのプロジェクトが多い点が特徴である。またソフトウェア分野での進出は2001年から始まり、その後は急速にその件数を増している。輸出比率が80%以上のプロジェクトが相当数あり、多くのインド企業がタイを輸出拠点としていることがうかがわれる。またタイ人の雇用者数が1000人を超えるプロジェクトは全部で3件である。ベマ・カンパニー(2004年, 下着生産, 1000人雇用, 100%輸出), ベマ・カンパニー(2006年, 衣料生産, 1000人雇用, 100%輸出), MR. アマルジット・シン・プリ(2008年, エコカー組み立て, 1000人雇用)の3件である。

表9 タイ投資局(BOI)から承認されたインド企業プロジェクト一覧

	承認年	企業名	工場立地	輸出比率 (%)	ゾーン	投資額(100万バーツ)
1	1985	THAI RAYON PUBLIC CO., LTD.	ANG THONG	0	2	372.7
2	1986	SUPRANEE UNION CO., LTD.	SAMUT SAKHON	80	1	62.0
3		THAI CARBON BLACK PUBLIC CO., LTD.	ANG THONG	100	2	20.5
4		THAI RAYON PUBLIC CO., LTD.	ANG THONG	100	2	98.0
5		INDO-RAMA CHEMICALS (THAILAND) LTD.	SARABURI	80	2	551.0
6		WIREFORM A.N. (THAILAND) CO., LTD.	PATHUM THANI	50	1	24.3
7	1987	LINARIA CHEMICALS (THAILAND) CO., LTD.	SAMUT PRAKAN	0	1	86.8
8		THAI AMBICA CHEMICALS CO., LTD.	SAMUT PRAKAN	0	1	250.0
9		THAI PEROXIDE CO., LTD.	SARABURI	0	2	372.7
10		THAI RAYON PUBLIC CO., LTD.	ANG THONG	0	2	230.0
11	1988	ALUCON RPUBLIC CO., LTD.	SAMUT PRAKAN	100	2	180.0
12		GAMMA TEXTILE MANUFACTURING CO., LTD.	NAKHON PATHOM	80	1	117.0
13		M. L. A. ENTERPRISE CO., LTD.	CHIANG MAI	0	3	55.0
14		SURETEX LTD.	SURAT THANI	80	3	95.0
15		TRONIC LACE CO., LTD.	PATHUM THANI	80	1	46.3
16	1989	A. P. S. INDUSTRIES CO., LTD.	PHRA NAKHON SRI AYUDAYA	20	2	43.2
17		MAXWIN BUILDERS LTD.	BANGKOK	0	1	501.0
18		PHOENIX PULP & PAPER PUBLIC CO., LTD.	KHON KAEN	80	3	3125.0
19		THAI RAYON PUBLIC CO., LTD.	ANG THONG	100	2	92.0
20	1990	WIREFORM A.N. (THAILAND) CO., LTD.	PATHUM THANI	80	1	31.0
21		THAI BARODA INDUSTRIES LTD.	RAYONG	50	3	2443.0
22		DEE JAY FARM CP., LTD.	SA KAEW	0	3	67.0
23		PRO-TECH FERRITE CO., LTD.	NAKHON PATHOM	0	1	40.0
24		SINTER PLAST THAI CO., LTD.	PHRA NAKHON SRI AYUDAYA	0	2	22.0
25	1992	INDO-RAMA CHEMICALS (THAILAND) LTD.	SARABURI	80	2	150.8
26		THAI RAYON PUBLIC CO., LTD.	RAYONG	0	3	3820.3
27	1993	INDORAMA HOLDINGS LTD.	LOP BURI	80	3	1250.0
28	1994	ADITYA BIRLA CHEMICALS (THAILAND) LTD.	RAYONG	0	3	1464.0
29		MED LINE PRODUCTS CO., LTD.	SONGKLA	80	3	30.0
30		OLEFINE ORGANICS (THAILAND) CO., LTD.	LOP BURI	0	3	60.0
31		SPECTRUM CONSULTING GROUP CO., LTD.	LOP BURI	0	3	55.8
32	1995	UNITED STONE CO., LTD.	NAKHON RACHASIMA	100	3	14.0
33		STS CREATIONS THAI CO., LTD.	CHACHOENGSAO	80	2	69.9
34		USHA SIAM STEEL INDUSTRIES CO., LTD.	LOP BURI	0	3	267.0
35	1996	SAFE GLOVE CO., LTD.	SURAT THANI	100	3	20.2
36	1997	FEMINA LACE DYE WORKS CO., LTD.	CHAINAT	0	3	51.9
37		STS GEMS THAI LTD.	BANGKOK	80	1	24.0
38		PALMAX CO., LTD.	LAMPHUN	100	3	24.7
39	1998	INDO POLY (THAILAND) LTD.	NAKHON PATHOM	30	1	2500.0

登録資本 (100万バーツ)				製品	雇用者数	
合計	タイ側	インド側	その他		THAI	FOREIGN
0.0	0.0	0.0	0.0	HYDROGEN PEROXIDE	91	9
20.0	10.4	9.6	0.0	LACE; LACE CLOTH	468	10
0.0	0.0	0.0	0.0	CARBON BLACK	9	6
0.0	0.0	0.0	0.0	SODIUM SULPHATE; VISCOSE RAYON STAPLE FIBER	38	2
189.0	0.0	75.6	113.4	ACETIC ACID; FURFURYL ALCOHOL	124	14
10.0	6.0	4.0	0.0	CLIP (METAL); PRESSED PARTS	150	10
30.0	9.0	21.0	0.0	ANTI-TUBERCULOSIS AGENTS; ANTI-BACTERIAL AGENTS	145	15
50.0	43.8	6.2	0.0	DISPERSE DYES	166	10
130.0	66.2	63.8	0.0	HYDROGEN PEROXIDE	80	20
0.0	0.0	0.0	0.0	SODIUM SULPHATE; VISCOSE RAYON STAPLE FIBER	120	6
0.0	0.0	0.0	0.0	ALUMINIUM CAN; ALUMINIUM SLUG	114	2
20.0	16.8	3.2	0.0	EMBROIDERED FABRIC; LACE CLOTHES	258	3
10.0	7.0	3.0	0.0	HOSPITAL	164	0
20.0	10.2	7.9	2.0	CONDOM	146	7
20.0	12.8	7.2	0.0	NYLON/RAYON MIXED RASCHEL LACE; ELASTIC LACE	35	2
12.0	7.3	4.7	0.0	TONG, RING DRIVER, NUT DRIVER	222	3
200.0	140.0	60.0	0.0	HOTEL	600	20
0.0	0.0	0.0	0.0	PULP PAPER	400	0
0.0	0.0	0.0	0.0	SODIUM SULPHATE; VISCOSE RAYON STAPLE FIBER	33	3
5.0	2.8	1.8	0.4	PRECISION MACHINE PARTS	112	6
500.0	255.0	245.0	0.0	TYRECORD	659	15
25.0	18.8	3.1	3.1	RAW MILK	89	4
10.0	9.0	1.0	0.0	BARIIUM FERRITE POWDER; STRONTIUM FERRITE POWDER	56	7
0.0	0.0	0.0	0.0	CUTTER BLADE (SNAP OFF); JIG SAW BLADE	41	4
59.0	3.0	28.0	28.0	FURFURYL/FURFURYL ALCOHOL; FORMIC ACID	50	10
224.0	114.2	109.8	0.0	MONO ETHYLENE GLYCOL; ETHYLENE	260	35
250.0	0.0	50.0	200.0	WORSTED YAMS	263	30
366.0	186.7	179.3	0.0	CAUSTIC SODA; SODIUM HYPOCHLORITE	192	28
30.0	11.3	4.9	13.8	RUBBER GLOVES	423	10
12.0	9.0	1.5	1.5	OLEO DERIVATIVE PRODCUT	35	4
17.5	8.8	8.7	0.0	PLASTIC PRODUCTS	38	5
5.0	2.6	2.4	0.0	GRANITE	61	3
40.0	15.0	12.5	12.5	CONDOM	365	5
100.0	51.0	49.0	0.0	STAINLESS STEEL WIRE; P.C.STRAND WIRE	38	5
15.0	12.8	2.2	0.0	NATURAL RUBBER/SYNTHETIC RUBBER GLOVES	300	5
40.0	26.7	13.3	0.0	FABRIC DYING	31	9
18.0	0.0	18.0	0.0	JEWELRY ITEMS; CUTTING & POLISHING OF GEM STONES	50	8
5.0	2.6	2.4	0.0	COOKED FOODS; CANNED VEGETABLE/FRUIT	124	2
500.0	50.0	112.5	337.5	POLYESTER PRODUCTS; POLYESTER CHIPS	135	15

40		PETFORM (THAILAND) LTD.	LOP BURI	0	3	185.0
41		WORLD BEDDING CO., LTD.	PHETCHABURI	80	3	20.0
42	1999	ANAND RATHI ADVISORS (THAILAND) CO., LTD.	BANGKOK	0	1	2.0
43		STS GEMS THAI LTD.	BANGKOK	100	1	20.0
44		STS GEMS THAI LTD.	BANGKOK	100	1	76.7
45	2000	ESSEM INTERNATIONAL CO., LTD.	CHON BURI	100	3	25.0
46		JACOB S JEWELRY CO., LTD.	BANGKOK	100	1	67.0
47		ORIENT PEARL (BANGKOK) CO., LTD.	BANGKOK	85	1	45.8
48		REX ENTERPRISES CP., LTD.	NAKHON PATHOM	95	1	44.3
49		SAMUEL INFOTECH CO., LTD.	SURAT THANI	95	3	100.0
50		YAMAKEN APPAREL LTD.	SAMUT PRAKAN	100	1	54.7
51	2001	E-SENSE LTD.	BANGKOK	50	1	6.4
52		PETFORM (THAILAND) LTD.	LOP BURI	30	3	225.0
53		POLYPLEX (THAILAND) PUBLIC CO., LTD.	RAYONG	90	3	1320.0
54		SARAFF ENERGIES CO., LTD.	LOP BURI	95	3	20.0
55		SUNFLAG (THAILAND) LTD.	PHRA NAKHON SRI AYUDAYA	50	2	250.0
56		TELEDATA INFORMATICS (BANGKOK) LTD.	BANGKOK	10	1	4.5
57		THOUNG THAO SIAM CO., LTD.	BURI RAM	10	3	9.8
58	2002	GENERAL SILVER & GOLD LTD.	BANGKOK	100	1	10.0
59		SARAFF ENERGIES CO., LTD.	NONTHABURI	0	1	2.5
60		EXCELLENT THAI CUT LTD.	BANGKOK	100	1	4.0
61	2003	ESSEM INTERNATIONAL CO., LTD.	CHON BURI	100	2	33.3
62		EXCELLENT THAI CUT LTD.	BANGKOK	80	1	15.0
63		I-VISION SOLUTIONS CO., LTD.	BANGKOK	0	1	2.0
64		KURO SOFT (THAILAND) CO., LTD.	BANGKOK	0	1	6.0
65		OPENTECH THAI NETWORK SPECIALISTS LTD.	BANGKOK	0	1	10.0
66		PETFORM (THAILAND) LTD.	LOP BURI	20	3	70.0
67		POLYPLEX (THAILAND) PUBLIC CO., LTD.	RAYONG	80	2	1320.0
68	2004	585 JEWELRY CO., LTD.	BANGKOK	80	1	20.0
69		BEMA CO., LTD.	NAKHON RATCHASIMA	100	3	85.0
70		EAGLEYE INFOTECH CO., LTD.	BANGKOK	0	1	3.0
71		NEMERA INTERNATIONAL CO., LTD.	BANGKOK	0	1	23.0
72		PLUS LAB CO., LTD.	BANGKOK	20	2	94.0
73		POLYPLEX (THAILAND) PUBLIC CO., LTD.	RAYONG	80	2	100.0
74		ROSY BLUE DIAMOND CO., LTD.	PHITSANULOK	100	3	25.8
75		SARAFF ENERGIES CO., LTD.	KRABI	0	3	466.0
76		TVS LOGISTICS SIAM CO., LTD.	BANGKOK	0	1	6.5
77		UNWIN STARCH CO., LTD.	SARABURI	80	2	2.4
78	2005	DELTA NETWORKS CO., LTD.	SAMUT PRAKAN	0	1	7.0
79		DILUCE JEWELRY CO., LTD.	BANGKOK	90	1	8.0
80		H. V. JEWELS CO., LTD.	BANGKOK	100	1	10.0
81		INNOVATIVE GLOBES CO., LTD.	SONGKHLA	95	1	250.0
82		IVAX PAPER CHEMICALS LTD.	PRACHIN BURI	75	3	150.0
83		NIIT TECHNOLOGIES LTD.	BANGKOK	0	1	65.0
84		OPTIMUM INFO SOLUTIONS LTD.	BANGKOK	0	1	26.1
85		PETFORM (THAILAND) LTD.	LOP BURI	0	3	235.0
86		PETFORM (THAILAND) LTD.	LOP BURI	0	3	101.2
87		SAFE SHIELD CO., LTD.	SURAT THANI	95	3	52.2

25.0	16.5	8.5	0.0	PLASTIC CAP	82	6
20.0	14.3	5.7	0.0	BED COVER	136	1
2.0	0.0	2.0	0.0	TRADE AND INVESTMENT SUPPORT	65	29
10.0	0.0	4.0	6.0	DRESSING ORNAMENT	193	7
2.0	0.0	2.0	0.0	JEWELRY; CUT/POLISHED PRECIOUS STONES	424	26
0.0	0.0	0.0	0.0	BALL POINT TIPS	13	3
14.0	0.0	7.0	7.0	ORNAMENT	287	5
10.0	0.0	10.0	0.0	PEARLS; JEWELRY	94	6
10.0	6.0	4.0	0.0	FEEDING BOTTLES; PLASTIC PRODUCTS FOR KID	310	4
30.0	15.3	14.7	0.0	RUBBER GLOVES/SYNTHETIC RUBBER GLOVES	161	5
13.6	7.0	1.6	5.0	GARMENT	257	7
2.0	1.8	0.2	0.0	SOFTWARE	47	5
0.0	0.0	0.0	0.0	PLASTIC BOTTLE (PET)	88	8
330.0	0.0	330.0	0.0	POLYESTER FILM	140	35
8.0	0.0	8.0	0.0	PLASTIC PRODUCTS	28	4
60.0	27.9	16.1	16.0	BRIGHT POLYESTER PRODUCTS	85	15
1.0	0.5	0.5	0.0	SOFTWARE	21	6
3.0	1.5	1.5	0.0	SOCKS	59	1
10.0	0.0	7.0	3.0	JEWELRY	168	7
2.5	1.5	1.0	0.0	SOFTWARE	28	6
1.0	0.0	0.3	0.7	POLISHED DIAMOND	95	5
7.5	1.6	5.9	0.0	BALL POINT TIPS	11	0
9.0	0.0	3.1	5.9	JEWELRY & PARTS	74	2
0.0	0.0	0.0	0.0	SOFTWARE	16	0
2.0	0.0	2.0	0.0	SOFTWARE	26	5
0.0	0.0	0.0	0.0	SOFTWARE	39	0
0.0	0.0	0.0	0.0	PLASTIC CLOSURES	20	3
260.0	0.0	260.0	0.0	PET RESIN; POLYESTER FILM	95	25
20.0	0.0	3.0	17.0	JEWELRY & PARTS	99	1
30.0	15.3	12.0	2.7	UNDERWEAR	1000	10
3.0	1.8	1.2	0.0	SOFTWARE	32	0
23.0	5.8	17.2	0.0	SOFTWARE	104	0
30.0	24.0	6.0	0.0	HIGH PRESSURE VESSEL	84	13
0.0	0.0	0.0	0.0	METALLIZED FILM	14	2
0.0	0.0	0.0	0.0	CUT/POLISHED DIAMOND	350	3
186.0	106.0	80.0	0.0	ELECTRIC POWER	39	0
10.0	4.5	5.5	0.0	TRADE AND INVESTMENT SUPPORT	94	5
2.4	0.0	2.4	0.0	DEXTRIN	11	6
7.0	0.0	7.0	0.0	STRUCTURED CABLING COMPONENT	14	2
8.0	4.1	3.9	0.0	JEWELRY	150	5
10.0	0.3	9.7	0.0	JEWELRY	48	6
70.0	7.0	56.0	7.0	NATURAL RUBBER GLOVES; SYNTHETIC GLOVES	613	13
40.0	0.0	40.0	0.0	ROSIN SOAP; ROSIN EMULSION; ALKARI	17	8
0.0	0.0	0.0	0.0	SOFTWARE	70	0
10.0	0.0	10.0	0.0	SOFTWARE	108	0
0.0	0.0	0.0	0.0	PLASTIC BOTTLE (PET)	63	4
0.0	0.0	0.0	0.0	PREFORM TUBES	6	1
13.1	5.2	7.9	0.0	NATURAL RUBBER/SYNTHETIC RUBBER GLOVES	175	5

88		SIAM INDO TOOLS CO., LTD.	BANGKOK	100	1	47.8
89		SSL MANUFACTURING (THAILAND) LRD.	BANGKOK	0	1	8.2
90		TANYA COLLECTIONS LTD.	BANGKOK	95	1	37.0
91		TATA TECHNOLOGIES (THAILAND) CO., LTD.	BANGKOK	0	1	10.4
92		TECH MAHINDRA (THAILAND) CO., LTD.	BANGKOK	0	1	10.0
93		UNITOP CHEMICALS PVT CO., LTD.	CHON BURI	70	2	68.0
94	2006	INDORAMA POLYMERS PUBLIC CO., LTD.		75	3	770.0
95		MR. SUNIL CHORDIA		37	2	496.5
96		POLYPLEX (THAILAND)PUBLIC CO., LTD.		90	2	400.0
97		MR. AJAY KUMAR AGRAWAC		85	3	256.3
98		PURE CHEM CO., LTD.		40	1	200.0
99		MR. UDAT CHAND GUNECHA		40	3	111.7
100		ESSEM INTERNATIONAL CO., LTD.		100	2	105.0
101		MR. SRIKRUSHNA PATNAIK		50	3	98.0
102		BIO-INNOVA AND SYNCHRON CO., LTD.		0	1	70.0
103		SIGNATURE IMPEX CO., LTD.		90	1	39.0
104		BEMA CO., LTD.		100	3	31.5
105		INDUCTION SERVICES & ENGINEERING CO., LTD.		0	2	25.8
106		GENERAL SILVER & GOLD LTD.		80	1	20.0
107		MEGA TEXTILE INDUSTRIES LTD.		40	1	19.0
108		TECH MAHINDRA (THAILAND) CO., LTD.		0	1	10.0
109		ASBE CO., LTD.		70	3	7.9
110		INFINITE COMPUTING SYSTMES(THAILAND)CO., LTD.		0	1	5.6
111		KUROSOFTH (THAILAND) CO., LTD.		0	1	4.3
112	2007	N.T.S. STEEL GROUP PUBLIC CO., LTD.	CHON BURI		2	3900.0
113		TATA MOTORS (THAILAND) LTD.	SAMUT PRAKAN		1	1302.0
114		ALVA ALUMINIUM LTD.	RAYONG		2	722.0
115		PLUS LAB CO., LTD.	CHON BURI		2	341.0
116		KLJ ORGANIC (THAILAND) LTD.	RAYONG		2	272.6
117		KLT AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	PRACHIN BURI		3	257.0
118		NRB BEARINGS (THAILNAD) LTD.	RAYONG		2	170.0
119		GENESIS BALLOONS CO., LTD.	RAYONG		2	79.0
120		PETFORM (THAILAND) LTD.	LOB BURI		3	78.5
121		Major Green Co.,Ltd.*	LOB BURI		3	72.0
122		ECLATS JEWELRY CO., LTD.	BANGKOK		1	42.6
123		LUME CREATIONS CP., LTD.	BANGKOK		1	34.2
124		INNOVATIVE GLOVES CO., LTD.	SONGKHLA		3	30.0
125		SOUTHERN COOLING TOWERS (THAILAND) CO., LTD.	PRACHIN BURI		3	25.0
126		A.G.DESIGN CO., LTD.	BANGKOK		1	22.2
127		Miss Runghthiwa Sriphraiwan*	CHON BURI		2	12.0
128		DR. SUNDAR VENKATESH	PATHUM THANI		1	10.6
129		MR. HEMANT SRIVASTAVA	BANGKOK		1	8.9
130		NAINVIRAT INTERNATIONAL BUSINESS CO., LTD.	BANGKOK		1	5.0
131		ENVY ALLIANCE CO., LTD.	BANGKOK		1	5.0
132		MSL SOFTWARE (THAILAND) CO., LTD.	BANGKOK		1	5.0
133		PRECIOUS SHIPPING PUBLIC CO., LTD.	BANGKOK		1	2.0
134		AR. ALOK GUPTA	BANGKOK		1	1.7
135	2008	SIR JEWELRY CO., LTD.	BANGKOK		1	58.0
136		MR. AMARJIT SINGH PURI	RAYONG		2	7317.0
137		NEON INFOTECH SOUTH EAST ASIA CO., LTD.	BANGKOK		1	7.4
138		NARGLE INTERNATIONAL CO., LTD.	PHETCHABUN		3	3.5
139		DIVINE JEWELS CO., LTD.	BANGKOK		1	14.8

16.0	0.0	16.0	0.0	BUSINESS PROCESS OUTSOURCING	123	17
3.0	0.0	3.0	0.0	SOFTWARE	46	0
24.0	16.8	7.2	0.0	JEWELRY & PARTS	328	17
10.4	0.0	10.4	0.0	R & D (AUTOMOTIVE)	30	17
2.5	0.0	2.5	0.0	SOFTWARE	65	0
20.0	0.0	20.0	0.0	ESTERS; AGROCHEMICAL EMULSIFIERS	23	3
0.0	0.0	0.0	0.0	PET RESIN	18	2
140.0	0.0	140.0	0.0	TYRE BEAD WIRE	175	15
0.0	0.0	0.0	0.0	LAMINATED FILM	80	20
76.0	0.0	76.0	0.0	EMBROIDERY LACE	109	6
90.0	58.8	17.5	13.7	SORBITAL MALTTITOL	13	0
35.0	0.0	35.0	0.0	CONCENTRATED LATEX; SKIMMED BLOCK	109	11
10.0	2.6	7.4	0.0	BALL POINT PEN TIPS	14	1
25.0	2.5	22.5	0.0	EMULSION POLYMER	56	7
50.0	37.5	12.5	0.0	R & D (PHARMACEUTICAL)	34	0
12.0	3.8	8.2	0.0	JEWELRY	150	9
8.0	10.5	0.8	6.7	GARMENT	1000	10
12.0	0.0	12.0	0.0	HEAT TREATMENT	23	1
10.0	0.0	10.0	0.0	JEWELRY	300	0
8.0	0.0	0.8	7.2	TWISTED YARN	34	4
2.5	0.0	2.5	0.0	TRADE AND INVESTMENT SUPPORT	50	17
2.0	0.1	0.5	1.4	GARMENT PARTS; METAL PARTS	102	5
2.0	1.0	1.0	0.0	SOFTWARE	55	0
0.0	0.0	0.0	0.0	SOFTWARE	29	0
○	○			HOT METAL; PIG IRON; BILLET	400	20
○	○			PICK-UP TRUCK	482	8
	○			ALUMINIUM ALLOY INGOT	59	17
○	○			CNG CULINDER	150	8
	○			CHLORINATED PARAFFIN; PLASTIC DRUM; HYDROCHLORIC ACID	103	9
	○			METAL PARTS FOR AUTOMOTIVE PRODUCTS	75	5
	○			BEARINGS	69	14
○	○	AUSTRALIA		RUBBER PRODUCTS	55	6
○	○			BOTTLE CAPS (PLASTIC)	7	1
○	○			SAPLING	135	2
○	○	FRENCH		JEWELRY	137	5
	○			JEWELRY	66	0
○	○			NATURAL RUBBER/SYNTHETIC RUBBER GLOVES	93	2
○	○			COOLING TOWER; COOLING UNITS	62	7
	○	US		JEWELRY	90	14
	○			STAMPING PARTS	24	6
	○	SWEDEN		SOFTWARE	3	0
	○			POLISHED/REPOLISHED PRECIOUS & SEMI PRECIOUS STONES	12	3
	○			TRADE AND INVESTMENT SUPPORT	13	3
○	○			SOFTWARE	15	0
○	○			SOFTWARE	17	0
○	○			TRADE AND INVESTMENT SUPPORT	57	28
	○			SOFTWARE	2	0
	○			JEWELRY	95	5
	○			CAR ASSEMBLY (ECO-CAR PROJECT)	1000	0
○	○			SOFTWARE	16	0
○	○			PLASTIC PRODUCTS	12	1
	○	US		JEWELRY	94	2

140	SLEEPWELL INDUSTRIES CO., LTD.	SAMUT SAKHON	1	98.3
141	SARAFF BIOGAS ENERGIES CO., LTD.	KRABI	3	80.0
142	PACIFIC SHEET & COIL (THAILAND) CO., LTD.	RAYONG	2	79.0
143	MR. RAMESH C. SABOO	RAYONG	2	302.1
144	MR. LAL SAMARAKOON	BANGKOK	1	3.7
145	ENGINETECH (THAILAND) CO., LTD.	RAYONG	2	30.0
146	LINARIA CHEMICALS (THAILAND) LTD.	SAMUT PRAKAN	1	308.0
147	MR. A. S. RAVI	RAYONG	2	197.1
148	INDORAMA VENTURES LTD.	BANGKOK	1	4.0
149	GEMINI CREATION CO., LTD.	BANGKOK	1	25.1
150	SUIHIANG JEWELRY CO., LTD.	BANGKOK	1	16.1
151	KIRLOSKAR BROTHERS (THAILAND) LTD.	BANGKOK	1	10.0
152	GOLDEN SUN AQUA CO., LTD.	SAMUT PRAKAN	1	15.0
153	GENESIS ENGINEERING & TECHNICAL SERVICES	RAYONG	2	64.5
154	POLYPLEX (THAILAND) PUBLIC CO., LTD.	RAYONG	2	535.0
155	MR. PRASANTA KUMAR CHATTERJEE	RAYONG	2	423.0
156	2009 PNG GLOBAL CO., LTD.	CHON BURI	2	100.0
157	IKEBANA ENGINEERING LTD.	RATCHABURI	2	25.0
158	SGC WIND ENERGY CO., LTD.	NAKHON SI THAMMARAT	3	842.5
159	IKEBANA ENGINEERING LTD.	RATCHABURI	2	25.5
160	NAVAKUN TRASPORT CO., LTD.	OTAHAR IN ZONE 3	3	31.5
161	MAJOR GREEN CO., LTD.	LOP BURI	3	42.0
162	INNOVATIVE GLOVES CO., LTD.	SONGKHLA	3	140.0
163	MR. ANOOP KHANUKA	PRACHIN BURI	3	230.0
164	SHINE PRODUCT CO., LTD.	PHETCHABURI	3	12.8
165	SKY HIGH INTERNATIONAL CO., LTD.	SAMUT PRAKAN	1	31.0
166	SITARA DIAMOND CO., LTD.	LAMPHUN	3	7.7
167	ABATEK (ASIA) CO., LTD.	SAMUT PRAKAN	1	152.5
168	PETFORM (THAILAND) LTD.	LOP BURI	3	223.5
169	BHARAT HOTELS (THAILAND) CO., LTD.	SURAT THANI	3	1521.8
170	SRIDURGA TECHNICAL CO., LTD.	BANGKOK	1	7.0
171	INDO SIAM FOOD PRODCUTS CO., LTD.	CHON BURI	2	53.3
172	PETFORM (THAILAND) LTD.	LOP BURI	3	234.3

* タイ語表記で登録（東京大学社会科学研究所・末廣昭教授に英語表記をご教示いただいた）。
出所：Thailand BOI.

なおMR. アマルジット・シン・プリ（Mr. Amarjit Singh Puri）名でのエコカー・プロジェクトは、タタ・モーターズ（タイランド）のプロジェクトのことである（アマルジット・シン・プリ氏はタタ・モーターズの政府関係・提携関係対応の責任を担っているシニア・ジェネラル・マネジャーである）。

ベマ・カンパニーは2004年に設立された新しい企業で、バリ、ヘインズ、トリンプ等々の企業からの注文を受けて、女性用下着・ブラジャーの縫製

○	○	NATURAL LATEX BEDDING PRODUCT	79	10
○	○	ELECTRICITY POWER FROM BIO GAS	11	3
	○ NZ, KOREA	COIL CENTER	23	2
○	○	AMINO-1-BUTANOL; SODIUM CHLORIDE; AMMONIUM CHLORIDE	70	4
○	○ CANADA, JPN, PRC	SOFTWARE	1	3
	○	REAR VIEW MIRRORS; PLASTIC PARTS FOR AUTOMOTIVE PRODUCT	9	1
○	○ MAURITIUS	ANTI-BACTERIAL AGENTS AND ANTI-TUBERCULOSIS AGENTS	158	0
	○	ALTERNATOR; STARTERS & TWO WHEELER STARTERS; WIPERS	75	5
	○	REGIONAL HEADQUARTERS	23	20
	○	JEWELRY	100	14
	○	JEWELRY	109	0
	○	TARDE AND INVESTMENT SUPPORT	7	2
○	○	SEALED VEGETABLE JUICE/FRUIT JUICE	29	0
	○ AUSTRALIA	FABRICATED METAL STRUCTURAL PRODUCTS	155	10
○	○ SINGAPORE, OTHERS	PLASTIC FILM (COATED/NON-COATED)	60	5
	○	STAMPING PARTS FOR AUTOMOTIVE PRODUCTS	64	6
○	○	STEEL BILLET; STRUCTURE STEEL	58	34
	○ UK, HK	HEAT SHRINKABLE MEDIUM WALL TUBES	21	0
	○	ELECTRICITY POWER FROM WIND POWER	25	9
	○ UK, HK	HEAT SHRINKABLE MEDIUM WALL TUBES	21	0
○	○	WATER TRANSPORTATION (GAS)	14	0
○	○	SAPLING (EUCALYPTUS)	137	2
○	○	NATURAL RUBBER/SYNTHETIC RUBBER GLOVES	180	1
	○	CORRUGATED TRANSFORMER PANEL; TRANSFORMER LAMINATOR	109	18
○	○	GRADING OF VEGETABLE/FRUIT; COOKING PASTES; FRUIT JUICE	226	8
○	○	HAIR & SKIN CARE PRODUCT	71	6
	○	DIAMOND POLISHING; DIAMOND SAWING	101	4
	○ SWISS, US	CONDUCTIVE RUBBER KEYPAD; MOULD	296	4
○	○	PET PREFORM	17	0
	○ UK	HOTEL	143	18
○	○	FIBERGLASS BOAT	62	2
	○	SCENTED BETELNUT	50	11
○	○	PLASTIC BOTTLE (PET)	39	2

を行っている。タイにある2つの工場では1200機のマシンを使用して年80万ダースの製品を生産している。フィリピンにも工場を一つ所有しており、そこでは500台のマシンを使用して年30万ダースの製品を生産している。タイの本社および工場はナコン・ラチャシマ（コーラート）にある（<http://www.bemathai.com/about.html>）。ベマ・カンパニーはインド国内に会社をもっていないので、インドからタイに進出した企業ではなく、タイ在住のインド人経営者（インド・パスポートを所有しているNRI）が始めた会社

であると判断される。

バーラート・ホテル社（Bharat Hotel Limited）は、上院議員であった故ラリット・スリ（Lalit Suri）が1981年に設立した会社で、インド国内で7つの五つ星ホテルを経営している。またニューデリーの商業複合施設ワールド・トレード・センターとワールド・トレード・タワーを開発・経営している。タイではコーサムイ（Koh Samui）でリゾートを建設・経営している。本社はムンバイにある。インターコンティネンタル・ホテル・グループとフランチャイズ契約を結んでいる（<http://www.thelalit.com>; www.careratings.com）。

またタイ・レーヨン社とアディティヤ・ビルラ・ケミカル社はアディティヤ・ビルラ・グループの、インドラマ・ホールディング社とインドポリ社はインドラマ・グループのそれぞれの系列会社である。

3-2 2種類のタイプ

タイに進出したインド企業の活動には2種類のタイプがある。一つ目のグループは、1970年代から80年代にかけてタイに進出し、インド＝タイ商工会議所のメンバーとなり、タイ社会に定着しつつあるインド財閥系の企業・企業グループである。代表的な企業・企業グループとしてアディティヤ・ビルラ・グループ（インドからタイに対する最大の投資企業）とインドラマ・グループがあげられる。二つ目のグループは、1991年のインドにおける経済自由化への政策転換以降、タイに進出した企業である。代表的な企業としてタタ・スチール、タタ・モーターズ、タタ・コンサルタンシー・サービスズ（TCS）といったタタ財閥系企業3社、および情報技術分野での企業などがあげられる。代表的な企業としてTCSの他に、タタ・テクノロジー社、3iインフォテック社、NIIT社、テク・マヒンドラ社がある（表10）。

表10 タイにおける代表的なインド・ソフトウェア企業

会社名	場所	業務内容等
Tata Consultancy Services Ltd.	バンコク	シンガポールのTata Consultancy Services Asia Pacific社の完全子会社
Tata Technologies Limited	バンコク	自動車用デザイン・デリバリー・センター（ターター・モーターズ・タイランド向け）低労働費用・低インフラコストが進出理由
3i Infotech (Thailand) Ltd.	バンコク	IT Solution, ERP, Insurance, Banking, IT Services
NIIT Thailand	バンコク	IT教育・訓練
Tech Mahindra (Thailand) Ltd.	バンコク	ITサービス
Firstech Solutions Ltd.	バンコク	ITアウトソーシング・サービス TCS社とタイのタイ・リインシュアランス社(Thai Re-Insurance Public Corporation)との合併企業。出資比率はTCS20%、タイ・リインシュアランス社80%。
タイ投資局承認プロジェクト		
E-Sense Ltd.		2001
Teledata Informatics (Bangkok) Ltd.		2001
Saraff Energies Co. Ltd.		2002
I-Vision Solutions Co. Ltd.		2003
Kuro Soft (Thailand) Co. Ltd.		2003
Opentech Thai Network Specialists Ltd.		2003
Eagleye Infotech Co. Ltd.		2004
Nemera International Co. Ltd.		2004
NIIT Technologies Ltd.		2005
Optimum Info Solutions Ltd.		2005
SSL Manufacturing (Thailand) Ltd.		2005
Tech Mahindra (Thailand) Co. Ltd.		2005
Infinite Computing Systems (Thailand) Co. Ltd.		2006
Kurosoft (Thailand) Co. Ltd.		2006
Dr. Sundar Venkatesh		2007
Envy Alliance Co. Ltd.		2007
MSL Software (Thailand) Co. Ltd.		2007
Mr. Alok Gupta		2007
Neon Infotech South East Asia Co. Ltd.		2008
Mr. Lal Samarakoon		2008

出所：各社ホームページ；Thailand BOI, 新聞報道等。

(1) インド＝タイ商工会議所メンバー

① アディティヤ・ビルラ・グループ

ビルラ財閥はタタやリライアンスと並んで、インドを代表する大財閥である。ビルラ一家はラジャスタン州ピラニ村の出身で、カーストはマルワリである。ビルラ財閥の創始者はG・D・ビルラ（1894年—1983年）で、マハトマ・ガンジーに心酔し、国民会議派の独立運動資金を拠出した。生前に息子間で財産分割をし、G・D・ビルラが死亡した後に6系統のサブグループに分かれた（伊藤 1981; 伊藤 1987; 三上 1993, 第7章）。このうち最大のグループは、バサント・クマール・ビルラ（1921年—?）から一人息子のアディティヤ・ヴィクラム・ビルラ（1943年—95年）へと継承されたアディティヤ・グループである。アディティヤ・ヴィクラムが死亡した現在では、彼の息子のクマール・マンガラム・ビルラ（1967年—）に受け継がれている。本拠地はムンバイである。

アディティヤ・ヴィクラム・ビルラについては、ギータ・ピラマルのすぐれた伝記がある（Piramal 1996, Chapter 3）。その伝記によると、1960年代の官僚統制による煩雑な許認可制にとらわれていたインド経済に飽き飽きして、アディティヤは海外展開を考えはじめた。69年代後半から70年代初頭にかけて、ちょうどタイが外資開放政策へと舵を切り始めていた。タイ政府は外資導入に向けて、8年間の法人税および配当税の免除、無関税での資本設備輸入という誘致策を打ち出した。こうして1969年にアディティヤ・ビルラによる最初の外国企業としてインド・タイ・シンセティック社（Indo Thai Synthetics Co., Ltd.）が³、タイに設立された。合繊紡績会社である。同社は、タイからの合繊紡織系（スパンヤーン）輸出総額の50%を占めている最大の輸出企業である。輸出先国は、アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、チリ、トルコ、ギリシャ、ベルギー、フランス、イスラエル、イタリア、スペイン、ポルトガル、ドイツ、韓国、台湾、などである。100%ヴィスコース・スパンヤーン、ポリエステル・綿混紡系、ポリエステル・ヴィスコース混紡系、100%ポリエステル・スパン

ヤーン、アクリル・スパンヤーン、アクリル・ポリエステル混合系、アルリク・レーヨン混合系、コンパクト・レーヨン・スパンヤーン、オープンエンド・レーヨン・スパンヤーンを製造している。その後、アディティヤ・ビルラは精力的に事業の海外展開を拡大していった。表11はアディティヤ・ビルラ・グループの外国での事業活動を一覧したものである⁶⁾。

タイでの事業に話を戻すと、インド・タイ・シンセティック社を設立したのち、74年にセンチュリー・テクスタイル社 (Century Textiles Company Ltd.) を買収し、また同年に同財閥のインド国内での系列企業グラシム・インダストリーズ社 (Grasim Industries Limited: セメント製造会社) との合併でタイ・レーヨン社 (Thai Rayon Public Company Limited) を設立した。さらに87年にはタイ・アクリル・ファイバー社 (Thai Acrylic Fibre Company Limited) を設立した。センチュリー・テクスタイル社の業務は織布と染色である。ポリエステル、レーヨン等の合繊維布製品の生産である。「センテックス (Centex)」ブランド名で、中近東、アジア諸国、南アフリカ、南米、ヨーロッパ、ニュージーランド、アメリカ合衆国に輸出されている。一方タイ・レーヨン社は、タイにおいて唯一のヴィスコース・レーヨン・ステープルファイバー (VRSF) 製造企業である。2006年の生産量は10万トンである。製品の50%が輸出されている。輸出先国は、アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ、インドネシア、フィリピン、韓国、オーストラリア、パキスタン、中近東である。製品は「ビルラ・セルロース (Birla Cellulose)」というブランド名で売られている。また副産物として年産6万トンの無水硫酸ナトリウム (Anhydrous Sodium Sulphate) を生産している。無水硫酸ナトリウムは洗剤および繊維産業で広く使用されている。タイ・アクリル・ファイバー社 (TAF) は、世界第3位のアクリル・ファ

6) 2008年8月22日にアディティヤ・ビルラ・グループ企業を訪問し、P. M. バジャージ氏 (Group Executive President) およびプラサン・シパーニ氏 (Prasan Sipani) から、同グループ企業についての概要をヒヤリングさせていただいた。同グループ企業の本社の大半は、BTSプルンチット駅から徒歩数分のマハトゥン・プラザ・ビルディングに収まっている。かなり古い建物で、2010年2月時点では立替中であった。

表11 アディティヤ・ビルラ・グループの海外企業一覧

国名	業種・会社名	設立年	主要生産品	
タイ	ヴィスコース・ステープル・ファイバー			
	1 Indo Thai Synthetics Co., Ltd.	1970	Synthetic spun yarn spinner	A. D. Birlaグループの最初の外国設立企業 1974年に買収 Grashim Industriesとタイ資本との合弁企業
	2 Century Textile Co., Ltd.	1974	Weaving, dyeing and spinning of synthetic fabrics	
	3 Thai Rayon Public Co., Ltd.	1974	Viscose rayon staple fibre, Anhydrous sodium sulphate	
	4 Thai Acryl Fibre Co., Ltd.	1987	Acrylic fibre	
	カーボン・ブラック			
	5 Thai Carbon Black Public Co., Ltd.	1978	Carbon black	A. D. Birlaグループとタイ資本の最初の合弁企業
インドネシア	化学製品			
	6 Thai Organic Chemicals Co., Ltd. (TOCC)*			
	1 TOCC (Epony)		Epony Resins	Thai Epony and Allied Products Co., Ltd.を統合
	2 TOCC (Chlor Alkali & ECH)			
	3 TOCC (Polyphosphates)		Sodium Tri-Polyphosphates	Thai Polyphosphates & Chemicals Co., Ltd. を統合
	4 TOCC (Sulphites)		Sodium Sulphite and Sodium Metabisulphate	Thai Sulphites and Chemicals Co., Ltd. を統合
	7 Thai Peroxide Co., Ltd.	1989	Hydrogen Peroxide	USAのFMC Corporationとの合弁企業
マレーシア	ヴィスコース・ステープル・ファイバー			
	PT Indo Bharat Rayon	1980	Viscose staple fibre	
	繊維			
	PT Elegant Textile Industry	1973	Rayon spun yarn, Rayon-polyester spun yarn	世界最大のレーヨン紡織系の生産企業
	PT Sunrise Bumi Textiles	1979	Yarn	
	PT Indo Liberty Textiles	1995	Synthetic spun yarn	
	化学製品			
マレーシア	PT Indo Raya Kimia	2003	Carbon disulphide	
	Pan Century Edible Oils Sdn. Bhd.	1977	Palm oil refinery and palm oil based products	単一工場として世界最大のパームオイルおよびパームオイル加工製品の生産。

	Pan Century Oleochemicals Sdn. Bhd.	1991	Fatty acids and glycerine	
フィリピン	Indo Phil Group of Companies	1975		フィリピン企業との合弁企業
	1 Indo Phil Textile Mills, Inc.	1975	poly viscose blended yarn, poly cotton blended yarn, polyester	
	2 Indo Phil Acrylic Manufacturing Corporation	1989	high bulk acrylic dyed yarn and non-bulk acrylic yarn	
	3 Indo Phil Cotton Mills, Inc.	1993	cotton rich yarn	
エジプト	Alexandria Carbon Black Company S.A. S.	1994	Carbon black	エジプト企業との合弁企業
	Alexandria Fiber Company, S.A. E.	2005	Acrylic fibre	
中国	Liaoning Birla Carbon Co. Ltd.	2003	Furnace grade carbon black	タイ・カーボンブラック社と中国の Dashiniao Rongghua Co. Ltd.との合弁企業。
カナダ	AV Cell Inc.	1998	softwood/hardwood pulp	閉鎖されたカナダのAtholville Pulp Mill社を、カナダ のカナダのTembec, Inc.との合弁企業として買収。
オーストラリア	Birla Nifty Pty. Ltd.	2003	銅鉱山	ビルラ・ミネラル資源社の子会社 ビルラ・ミネラル資源社の子会社
	Birla Mount Gordon Pty. Ltd.	2003	銅鉱山	

*旧名は、Adithya Birla Chemicals (Thailand) Ltd.
出所：Aditya Birla Group Hand Book.

イバー生産企業であり、また世界第2位のアクリル応用開発製品の生産企業である。2006年の生産量は10万トンである。30種類以上の異なったファイバーを生産している。60%は輸出されており、輸出先国はオーストラリア、アフリカ、中国、イラン、インドネシア、インド、ネパール、及びその他アジア諸国であり、さらにこれら諸国を経由して最終的にはヨーロッパおよびアメリカ合衆国へと輸出されている。

以上ヴィスコース・ステープルファイバー関連の4社に加えて、1978年にカーボンブラック事業分野でタイ・カーボンブラック社 (Thai Carbon Black Public Company Limited) が設立された。同一立地でのカーボンブラック生産で世界最大の規模を誇っている。2002年及び2003年のフォーブズ・マガジンで「小規模会社ベスト200」に選ばれた。同社はアディティヤ・ビルラ・グループとタイ投資家との合併企業である。「ビルラ・カーボン」のブランド名で販売されている。2006年の年産は21万トンである。カーボンブラックはゴム製品 (自動車用タイヤ・チューブ、フラップ、コンベヤー・ベルト)、インク、顔料およびプラスチック産業で使用されている。ブリジストン、ミシュラン、グッドイヤーといった3大タイヤ企業が顧客である。世界6大陸すべてに輸出されており、また日本のカーボンブラック輸入総額の50%を占めている。

化学製品分野では、タイ・オーガニック・ケミカル社 (Thai Organic Chemical Co., Ltd.) とタイ・ペロクサイド社 (Thai Peroxide Company Limited) の2社がある。タイ・オーガニック・ケミカル社 (TOCC) には4つの部がある⁷⁾。クロールアルカリおよびエピクロルヒドリン (ECH: エポキシ樹脂製造原料) を生産するTOCC (Chlor Alkali & ECH) 部、エポキシ樹脂を生産するTOCC (Epoxy) 部、ポリフォスフェイト (燐酸ナトリウム) を生産するTOCC (Polyphosphates) 部、そして硫酸ナトリウムを生産するTOCC (Sulphites) 部である。このうちTOCC (Epoxy) 部はかつて

7) タイ・オーガニック・ケミカル社の当初の名称はアディティヤ・ビルラ・ケミカルズ (タイランド) 社 (Aditya Birla Chemicals (Thailand) Ltd.) であった。

のタイ・エポキシ製品社 (Thai Epoxy & Allied Products Co., Ltd.) を、TOCC (Polyphosphates) 部はかつてのタイ・ポリフォスフェイト化学社 (Thai Polyphosphate & Chemicals Co., Ltd.) を、またTOCC (Sulphites) 部はかつてのタイ・サルフェート化学社 (Thai Sulphites & Chemicals Co., Ltd.) をそれぞれタイ・オーガニック・ケミカル社の下に再編したものである。タイ・ペロクサイド社は、アディティヤ・ビルラ・グループとアメリカ合衆国のFMCコーポレーションとの合併企業である。過酸化水素を製造している。1989年に操業を開始した。ミャンマー、ヴェトナム、シンガポール等にも輸出されている。

以上の概観から読み取ることができるように、アディティヤ・ビルラ・グループのタイ進出の主動機は60年代後半のインド国内で実施されていた厳格な生産統制 (独占および制限的取引慣行法の強化) を嫌ったことであり、進出の狙いはタイの国内市場開拓だけでなく、むしろタイを世界市場向けの生産基地として利用することであり、そしてタイ政府が提供した様々な優遇措置を存分に利用することであった。

ところで、アディティヤ・ビルラ・グループのタイでの企業展開にあたって東南アジア地区の総責任者の立場で指揮をとった人物はS. S. マハンサリア (Shyam Sunder Mahansaria) であった。佐藤によると、彼はマルワリ・コミュニティの出身で、カルカッタ大学卒、公認会計士の資格をもち、63年にビルラ・グループに参加し、67年にタイに派遣された (佐藤1995, p. 196)。アディティヤ・ビルラ・グループはインド＝タイ商工会議所の有力なメンバーとなり、マハンサリアは1977年—79年にかけて同会議所の会長となった。その後もアディティヤ・ビルラ・グループはインド＝タイ商工会議所の有力メンバーであり続けている。2005年—07年の会長にはディーパク・ミッタル (Deepak Mittal) が会長に就任しているし、2009年—11年の役員としてディーパク・ミッタルとオム・プラカシュ・モディ (Om Prakash Modi) の2名が選ばれている。タイ在住のインド人経営者たち (PIO) との緊密な人的ネットワークを利用するという戦略がうかがわ

れる。ディーパク・ミッタルは1944年生まれで、パンジャブ大学で物理学・経済学を学び、卒業後に公認会計士の資格を取得した。1960年代にアディティヤ・ビルラに会い、彼に心惹かれてアディティヤ・ビルラ・グループに参画した。1969年にチーフ・コマーシャル・エグゼクティブとしてタイに派遣され、マハンサリアとともに40年間バンコクで働くことになった。彼のインタビュー記事から、タイとタイ人に対して強い愛情と信頼感を抱いている様子が伝わってくる (*Masala*, Vol.1 Issue 2, October 2009)。マハンサリアと同様にかれもまたタイ社会に溶け込んだインド人経営者である。

②インドラマ・グループ (ロヒア・グループ)

アディティヤ・ビルラ・グループと並んで、タイに進出した代表的なインド企業としてインドラマ・グループがある。2009年1月7日にタイのインドラマ・グループのCEOであるアロケ (アニル)・P・ロヒア (Aloke (Anil) Lohia) および化学事業・法人担当副社長のヴィノド・グプタ (Vinod K. Gupta) 氏からヒアリングする機会があった。場所は、タイのインドラマ・グループ本社が入居しているスクンビット21 (ワッタナ) のオーシャンタワーIIである。この42階建てのビルディングには何社ものインド系企業が入居している。ヒアリングと会社の各種ホームページ (<http://www.indoramaholdings.com>; <http://indoramaindia.com>; <http://www.indorama.com>) 等によりながら、このグループの概要を紹介する。

ロヒア一家の所属コミュニティはマルワリである。彼の祖父はカルカッタでは貿易に従事していたが、1940年代初頭にビルマ (ミャンマー) に移住した。1952年にビルマを離れ、1955年にタイとネパールで繊維産業を始めた。日本から化学繊維糸を輸入し、ネパールからビルマとフランスに加工した製品を輸出した。1950年代から60年代にかけての主要ビジネスは繊維の貿易と生産であった。

ロヒア・グループの創始者は、彼の父であるM. L. ロヒアである。M. L.

ロヒアは1931年ラジャスタン生まれである。彼はビルマに行き、そこでレースの生産を始めた。1964年までビルマに留まった。その後1968年にタイのバンコクに移り住み、 トンブリ・レース・コーポレーション社を設立した。また1972年にネパールにアショク・テクスタイル社を設立した。そして1972年にインドネシアのジャカルタに移り住み、1976年に紡織系を生産するインドラマ・シンセティック社 (PT.Indorama Synthetics) を設立した。そして再度タイに戻り、1989年にはインドに戻り、1995年に引退した。1950年代初頭の3－4年間は神戸に住み、ポリエステル貿易に従事したこともあるとのことであった。M. L. ロヒアは3人の息子、O. P. ロヒア、S. P. ロヒア、A. P. ロヒアに事業を分割し、それぞれ独立に経営するようにした。

長男のO. P. ロヒアは1949年生まれで、カルカッタ大学卒業後すぐにビジネスの世界に入った。1989年に設立されたインドラマ・シンセティックス (インディア) 社 (Indo Rama Synthetics (India) Ltd.) の会長・社長である。インド最大のポリエステル製品の製造会社である。父親のM. P. ロヒアを名誉会長に据えている。250エーカーに及ぶ工場はマハラシュトラ州ナグプール近郊のブティボリ (Butibori) にある。デュポン (USA)、東洋紡 (日本)、チンマー (ドイツ) 社と技術提携契約を結んでいる (<http://indoramaindia.com>)。

次男のS. P. ロヒアは1952年生まれで、1971年にデリー大学を卒業 (商学士) し、1976年以来インドネシアのインドラマ・シンセティック社 (PT Indorama Synthetics) の社長を務めており、2004年にインドラマ・グループ・ホールディングス社の会長に就任した。また2004年以降は一人息子のアミット・ロヒアがインドネシアのインドラマ・グループ・ホールディングス社の社長に就任している。アミット・ロヒアは、1995年にペンシルヴァニア大学ワートン・ビジネス・スクール (Wharton School of Business) から経済学・金融学士を得ている。表12はインドラマ・グループの会社一覧である。その生産拠点は7カ国 (インドネシア、タイ、イン

表12 インドネシアのインドラマ・グループの会社一覧

会社名	設立年	所在国	業務内容
PT Indoram Synthetics Tbk.		インドネシア	繊維原料
PT Medisafe Technologies		インドネシア	ゴム手袋
PT Kalindo Deka Griya	1995	インドネシア	建設業
PT Kalindo Irama Griya	1995	インドネシア	不動産
Indorama Petrochem Ltd.		タイ	PTA（年産70万トン）
Indopoly (Thailand) Limited	1997	タイ	ポリエステル繊維系
ISIN Lanka (Pvt) Ltd.		スリランカ	繊維系
Indorama Iplik Sanayi Ve Ticaret A.S.		トルコ	合繊系、綿糸
Indorama Shebin Textile Co. S.A.E.		エジプト	コームドヤーン、ポリエステル系等
Indorama Egypt Petrochemicals Co. S.A.E.		エジプト	アンモニア製造設備
Eleme Petrochemicals Company Ltd.		ナイジェリア	オレフィン、ポリオレフィン、自家発電設備

出所：http://www.indorama.com

ド、スリランカ、トルコ、ナイジェリア、エジプト）に及び、石油化学から不動産まで幅広く扱っている。タイにインドポリ（タイランド）社（Indopoly (Thailand) Limited）とインドラマ・ペトロケム社（Indorama Petrochem Ltd.）の2社を設立している点が注目される。インドポリ（タイランド）社は1997年に赤字経営に陥っていたサイアム・ポリエスター社を買収したもので、ポリエステル樹脂、ヤーン（より糸）、ファイバー（繊維）を製造する会社である。工場はナコーンパトム（Nakornpratom）にある。またインドラマ・ペトケム社はPTA製造会社である。

インタビューに応じていただいた三男のA. P. ロヒアは1958年カルカタ（コルカタ）生まれである。次男の兄と同様、デリー大学（商学学士）を卒業し、彼の父が残したタイのビジネスを継承した。彼はすでに40年間以上バンコクに居住しているが、インド・パスポートを持っている「非居住インド人（NRI）」である。タイ・インドラマ・グループはインドとの貿易関係は持っていない。その理由はインドのインドラマ・グループとの競争を避けるためである。彼には3人の子供がいる。長女は23歳でボストン大学を卒業した。長男はロンドンでエンジニアをしている。次男はバンコ

表13 タイのインドラマ・グループ（ロヒア・グループ）の会社一覧

部門	設立年	国名		
羊毛部門				
Indoram Holdings Ltd.	1994	タイ		Indoworth Thailand Limitedの社名変更
Indorama Textiles (Thailand) Limited	1995	タイ	(子会社)	繊維
Indo Worth (India)	2000	インド	(子会社)	繊維
ポリエステル部門				
Indorama Polimers Public Company Limited	1995	タイ		Indo Pet (Thailand)の社名変更
1 Asia Pet Company Limited	2004	タイ	子会社	買収。完全子会社化。
2 Petform (Thailand) Company Limited	1996	タイ	子会社	タイのペプシ・コーラのボトル製造業企業Serm Suk Public Company との合併。IRPの出資比率60%。
3 StarPet Inc.	2004	USA	子会社	買収。完全子会社化。
4 AlphaPet Inc.	2008	USA	子会社	新規設立。
5 UAB Orion Global Pet	2006	リトアニア	子会社	買収。
6 UAB Indorama Polymers Europe	2007	リトアニア	子会社	
化学部門				
Indorama Chemicals (Thailand) Limited	1990	タイ		

出所：http://www.indoramapolymers.com

クのアメリカン・スクールに通っている。

表13は、タイにおけるインドラマ・グループ（あるいはロヒア・グループ）の活動を一覧したものである。おそらくインドネシアでS. P. ロヒアが率いるインドラマ・グループとまぎらわしいので、タイのインドラマ・グループでは自らのことをロヒア・グループと呼んでいた。羊毛部門を担当するインドラマ・ホールディングス社（Indoram Holdings Ltd.）、ポリエステル部門を担当するインドラマ・ポリマーズ社（Indorama Polimers Public Company Limited）、そして化学部門を担当するインドラマ・ケミカルズ（タイランド）社（Indorama Chemicals (Thailand) Limited）が、3本の柱である。

インドラマ・ホールディングス社は旧名をインドワース・タイランド社（Indoworth Thailand Limited）といった。アパレル用ウールおよびウステ

ッド紡糸製造会社である。製品は100%輸出されている。工場はバンコク北150キロのロッブリ（Lopburi）県にある。同一敷地内に、ウールトップを製造する子会社のインドラマ・テキスタイル（タイランド）社がある（Indorama Textile（Thailand）Limited）。インドでもインドワース（インディア）社（Indo Worth（India）Ltd.）を子会社として経営している。

インドラマ・ケミカルズ（タイランド）社は1990年に設立された会社で、ドイツおよびフランスから導入した技術を用いてフルフルール（芳香性油状液体で合成樹脂の製造に用いる）およびフルフルール・アルコールを製造している。工場はラヨン（Rayong）にある。

インドラマ・ポリマーズ社はグループ内で唯一の株式公開企業である。当初はインドペット（タイランド）社（Indo Pet（Thailand）Ltd.）という社名であった。設立は1995年である。96年に、タイのペプシコーラのボトル製造業者サーム・スク社（Serm Suk Public Company Limited）との合併でペットフォーム社を設立した。インドラマ側の出資比率は60%であった。その後、2004年にタイのアジア・ペット社とUSAのスター・ペット社をそれぞれ買収して完全子会社とした。さらに、2006年にリトアニアでUABオリオン・グローバル社を買収して完全子会社化し、翌07年には子会社UABインドラマ・ポリマーズ・ヨーロッパ社を設立し、さらに08年にはUSAでアルファ・ペット社を新規に設立した。

かくしてM. P. ロヒアの3人の息子、O. P. ロヒア、L. P. ロヒア、A. P. ロヒアはそれぞれ独立してインド、インドネシア、タイをベースに事業を展開してきたが、2010年2月に新しい局面が訪れた。インドネシアのインドラマとタイのインドラマが合同でポリエステル部門を統合し、インドラマ・ヴェンチャー社（Indoram Venture Public Company Limited）を設立し、タイの株式市場に上場した。会長はL. P. ロヒア、副会長兼社長はA. P. ロヒアである。これによって、インドネシアとタイのインドラマ・グループ企業のポリエステル部門企業がインドラマ・ヴェンチャー社の傘下企業として再編されることになり、ポリエステル製品の一貫生産体制が整う

ことになった。ポリエステル樹脂, PET, PTAの3部門に加えて, 羊毛部門も統合された。表14は, インドラマ・ヴェンチャー社傘下企業の一覧である。また図1は, インドラマ・ヴェンチャー社のグループ構造(出資関係)を示したものである。

なおヒアリングに応じてくれたロヒア・グループで副社長を務めるヴィノド・グプタは, パンジャービー・マルワリである。彼はバンカーズ・アソシエーション, インド＝タイ商工会議所, タイ商工会議所連盟の役員を務めており, またインド＝タイ・ビジネス・フォーラムの事務局長でもある。彼によると, グジャラーティ＝マルワリ協会 (Gujarati-Marwari Society) の会員数は2000名であるとのことであった。グジャラーティ＝マルワリのほとんどすべてが何らかの商売に従事しているので, 2000名とは相当の数である。一家族5名程度とすると, 約400名の「商人(経営者)」がいることになる。アディティヤ・ビルラ・グループ, インドラマ・グループ(ロヒア一家), GPグループ(キリット・シャー一家), 皆グジャラーティ＝マルワリ協会の会員である。

③サラフ・グループ

インド＝タイ商工会議所第34期(2007年―09年)に副会長を務めたのはスシール・クマール・サラフ (Susheel Kumal Saraff) という人物である。何度かインタビューを申し込んだが, 残念ながら実現に至らなかった。サラフ・グループは彼が率いる企業グループである。サラフ・グループは1987年にタイに新規参入した。詳細はわからないが, 企業のホームページに頼って簡単に概要を紹介する (<http://www.saraff.com>)。

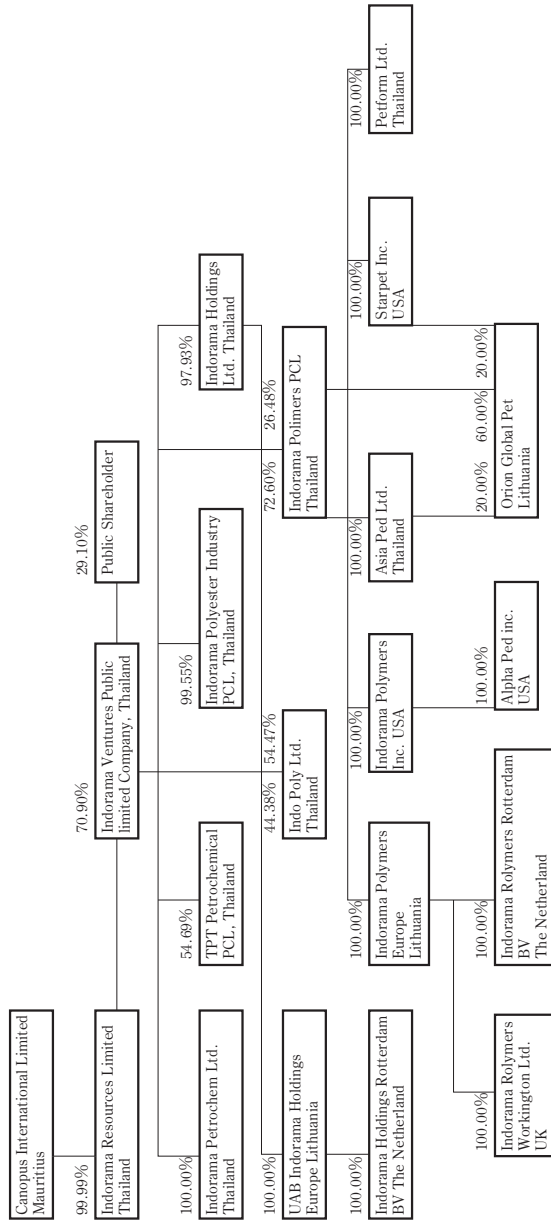
サラフがタイでビジネスの世界に足をふみいれたのは1987年11月のことで, ダイヤモンドと宝飾の取引であった。会社名はサラフ・エンタープライズ社 (Saraff Enterprises Co., Ltd) である。その後姉妹会社のジャイ・ヴィジャイ・ダイヤモンド社 (Jay Vijay Diamond Co., Ltd.) を設立した。続いてシンター・プラスト・タイ社 (Sinter Plast Thai Ltd.) をインドの

表14 インドラマヴェンチャー社系列会社一覧

部門	会社名	立地 (国)	製品
ポリエステル繊維	Indopoly (Thailand) Ltd.	タイ	ポリエステル・ファイバー, ポリエステル・ヤーン&チップス
	Indorama Polyester Industries	タイ	ポリエステル・ファイバー, ポリエステル・ヤーン&チップスファイバー, PET樹脂
PET樹脂	AlphaPet Inc.	USA	PETポリマー
	StarPet Inc.	USA	PETポリマー
	AsiaPet(Thailand) Limited	タイ	PETポリマー
	Peform (Thailand) Limited	タイ	PETプレフォーム, PETボトル等
	Indorama Polymers Rotterdam B.V.	オランダ	PETポリマー
	Indorama Polymers Workington Limited	UK	PETポリマー
PTA	UAB Orion Global Pet	リトアニア	PETポリマー
	Indorama Petrochem Ltd.	タイ	PTA(Purified telephthalic acid)
	Indorama Holdings Rotterdam B.V.	オランダ	PTA(Purified telephthalic acid)
羊毛	TPT Petrochemicals	タイ	PTA(Purified telephthalic acid)
	Indorama Holdings (Thailand) Ltd. &	タイ	
	Indorama Textiles (Thailand) Ltd.	タイ	羊毛紡糸

出所 : <http://www.indorama.com>

図1 インドラマヴェンチャー社のグループ構造 (出資関係)



出所: http://www.ivl.listedcompany.com/group_structure.html

企業シンテックス・インダストリーズ社（Sintex Industries, India）との合併で設立した。タイ国内市場向けのプラスチック製品の生産である。1997年のアジア通貨危機の時にインド企業側の株式を買い取り、企業支配権を握った。その後プラスチック工業への参入を一層深め、サラフ・ベビーケア・プロダクト社（Saraff Baby Care Product Co., Ltd.）を設立した。射出およびストレッチ・ブローによる成型技術によるベビーケア製品の生産で、ヨーロッパ、アジア、南アメリカへの輸出向けである。サラフ・ベビーケア・プロダクト社はシンター・プラスト社の子会社で、両社ともタイ投資局（BOI）のインセンティブを享受している。また電力部門をビジネスの中核と位置づけている。最初のプロジェクトはタイの企業との合併で、サラフ・エナジー社（Saraff Energy Ltd.）という。2009年までの発電量目標を200メガワットに設定している。農業廃棄物を使用したクリーン・エネルギーの発電を手がけているが、将来は通常の石油発電に参入したいとしている。他に、ソフトウェア分野でサラフ・インフォテック社（Saraff Infortech Co., Ltd.）、海外貿易を担当するサラフ・インターナショナル社（Saraff International Co., Ltd.）、不動産部門でサラフ・ホールディングス社（Saraff Holdings Co., Ltd.）を経営している。

サラフ・グループで興味をそそるのはその経営哲学である。サラフ・グループの紹介記事の中に、「サラフ・グループは次のことを固く信仰している。生涯において成功する者に対して全能者によって与えられた機会は、よりよい社会に向けて貢献するという道徳的な義務である。またこの信仰は、宗教やカーストや主義にかかわらず、聖なる神々、聖者たち、および古代の経典によって著わされた人間的価値の本当の精神は、その真の目的、すなわち調和と平和と社会と人々の進歩を創り出すために広められるべきであるという思想の中にも現れている」、と述べている。また、慈善的努力を尽くすために、「神聖なカルマ（業・行為）を維持すること」、そして「ダルマ（法・善行）の実践的な適切性を認識すること」の必要性を強調している。本社は、チャオプラヤー川北側のクルントンブリにある。

(2) インド＝タイ商工会議所非メンバー

以上簡単に紹介した3つの企業グループはいずれもインド＝タイ商工会議所のメンバーであり、早くからタイに移住したPIOのインド人経営者たちと緊密な関係を築いている点に特色がある。

繰り返しになるが、インド＝タイ商工会議所のメンバーであったタパール・グループのバラルプール・インダストリーズ社（フェニックス・パルプ&ペーパー社）およびルピン社（ルピン・ケミカル・タイランド社）は、すでにタイから撤退している。現在では、前者はタイのサイアム・パルプ・アンド・ペーパー社の子会社であり、後者はリナリア・ケミカル社と社名を変更し、タイ在住インド人経営者キリット・シャーが率いるGPグループの系列会社である。またタイ資本との合併企業として出発したウシャ・サイアム・インダストリーズ社は、現在ではインドのウシャ・マーティン社の100%子会社となっている。

一方インド＝タイ商工会議所に所属していないインド企業のうち最も代表的なのは、タタ財閥系企業である。また会議所に所属していない企業のうちバロダ・レーヨン社（タイ・バロダ・インダストリーズ社）はすでにタイから撤退しており、現在タイ・バロダ・レーヨン社はインドのSRF社（シュリラム・グループ）の子会社である。またインド最大の製薬会社であったランバクシー・ラボラトリーズ社は2008年に日本の第一三共に売却され、現在では第一三共の子会社になっている。インドからタイに進出した大手企業の多くが、今では所有者・経営者を変えていることがわかる。

以下では、インド＝タイ商工会議所に所属していない、いくつかの代表的なタイ進出企業の経済活動をいくつか紹介する。

① ポリプレックス・グループ

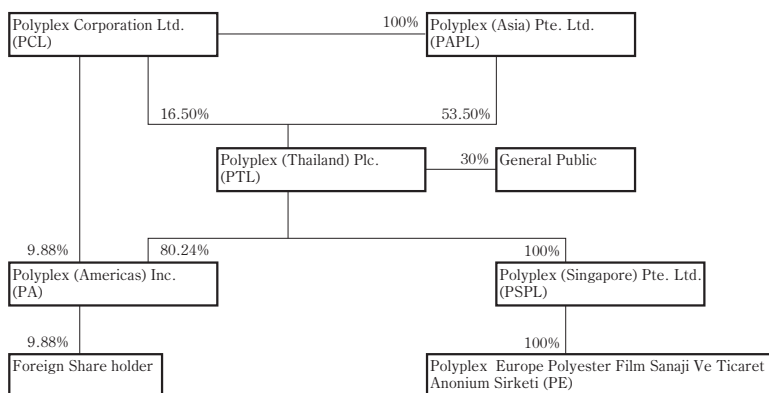
ポリプレックス社の設立は1984年、商業生産は1988年である。インドの代表的なポリエステル・フィルムの製造会社である。その後、ポリエステ

ル・チップ（1997年）、メタライザー（2002年）の製造に多角化した。インドのナショナル・ストック・エクスチェンジ（NSE）とボンベイ・ストック・エクスチェンジ（BSE）に上場している。ウッタランチャル州のカティマ（Khatima）とバズプール（Bazpur）に工場がある。

2003年4月にタイの子会社ポリプレックス（タイアランド）社で商業生産を開始した。インド本社と同様にポリエステル・フィルム、ポリエステル・チップ、メタライザーを製造している。また2004年にポリプレックス・ヨーロッパ社をトルコに子会社を設立した。またアメリカ合衆国でも合併企業スペクトラム・マーケティング社（Spectrum Marketing Inc.）を設立し、1996年から販売活動を始めた。2005年にポリプレックス（タイランド）社を通じて増資をし、社名もポリプレックス（アメリカ）社と改めた（<http://www.polyplex.com>）（図2）。

ポリプレックス・グループの創始者はサンジヴ・サラフ（Sanjiv Saraf）である。彼は、カランプール（Kharangpur）のインド工科大学院（Indian Institute of Technology）の卒業生である。現在の社長は彼の弟のロヒッ

図2 ポリプレックス・グループの構造（出資関係）



出所：2008 Polyplex (Thailand) Public Company Limited

ト・サラフ (Rohit Saraf) が就任している。サラフ・グループは、パンジヤブ水力発電社 (Punjab Hydro Power Private Limited) をも所有・経営している。新しい世代の経営者と言えそうである。

②タタ・グループ

(1) タタ・スチール社

タタ・グループはインド最大の財閥である。タタ・グループは現在7部門、参加企業数は916社からなる。なかんずくタタ・スチール社、タタ・モーターズ社、タタ・コンサルタンシー・サービシズ社は、インド企業の中で最もアグレッシブに海外展開を図っているタタ・グループを代表する御三家である⁸⁾。1907年にタタ財閥の創始者J. N. タタによって設立されたタタ・スチール社は現在世界第5位の鉄鋼メーカーであり、インド最大の民間企業である。ジャルカンド州のジャムシェドプールに主要プラントがある。タタ・スチール社による2007年のコーラス社 (英蘭) の買収は、ミッタル・スチール社の所有者にしてイギリスに在住するインド人ディアスポラのラクシュミ・ミッタルによるアルセロール社 (ルクセンブルグ) の買収と並んで、世界の耳目を集めた。インド企業による買収 (121.5億ドル) としては、最大規模のものであり、ミッタルのアルセロール社買収 (383億ドル) に次いで鉄鋼産業界で世界第2位の買収額であった。コーラス社の年産生産能力は1800万トンである。

タタ・スチール社の海外展開は2003年の南アフリカのリチャーズ・ベイのフェロクローム・プラント設立に始まる。タタ・グループのインド向けステンレス・スチール・プラント向けの原材料供給を目的としたものであった。その後アジア地域で、シンガポールのナツスチール・アジア社お

8) タタ・グループの海外企業展開については、ゴールドシュタインの研究がある (Goldstein 2008)。ゴールドシュタインによると、タタ・グループによる外国企業買収は、2000年2月のタタ・ティー社によるUKのテトレイ・グループ (Tetley Group) 買収に始まる。

よびタイのミレニアム・スチール社を買収し、イラン（年産300万トン）、バングラデシュ（年産340万トン）では新たに子会社を設立した。国内でも、オリッサ州、ジャルカンド州、チャッティスガル州のプラントを増強した。

シンガポールのナットスチール・アジア社の買収は2004年である。ナットスチール・アジア社は中国、タイ、ヴェトナム、フィリピン、オーストラリアにそれぞれ子会社を持っていた。さらにマレーシアのサウザン・スチール社（Southern Steel Bhd.）に26%出資しており、これもまた買収した。ナット・スチール・ホールディングス社（NatSteelHoldings Pte. Ltd.）はタタ・スチール社の100%出資子会社となった。雇用者数は3500名、建設用のプレミアム・スチール年産200万トンの製造能力を持っている。

さてタイのミレニアム・スチール社の買収であるが、これによってタタ・スチール社はミレニアム・スチール社の傘下にあったN. T. S. スチール・グループ社、サイアム・アイアン・アンド・スチール社、サイアム・コンストラクション・スチール社の3つの子会社を手中に収めた。N. T. S. スチール・グループ社は、もともとはタイの企業家サワディ（Sawasdi Horrungruang）が設立した企業であるが、1997年の通貨・為替危機の影響を受けて多額の負債を抱えることになった。サワディが設立したもう一つの鉄鋼会社ナコンタイ・ストリップ・ミル社（Nakornthai Strip Mill Ltd.）も倒産した。今ではサワディは鉄鋼業界から身を引き、不動産ビジネスに特化しヘマラジ・ランド・アンド・デelopment社（Hemaraj Land and Development Plc.）を所有・経営している。ミレニアム・スチール社は、このN. T. S. スチール・グループ社とサイアム・セメント社の子会社であるセメント・ホールディング社の傘下にある2社、サイアム・アイアン・アンド・スチール社、サイアム・コンストラクション・スチール社が合併して2002年に設立された企業である。セメント・ホールディング社が40%の出資をした。その後2005年になって、タタ・スチール社によるミレニアム・スチール社の買収が行われた。買収額は4億ドル（うち2億2500

万ドルはミレニウム・スチール社が抱える負債)で買収後社名をタタ・スチール(タイランド)社に変更した。年産170万トンの生産能力がある。プラントはサラブuri (Saraburi), ラヨン(Rayong), チョンブuri (Chonburi) にあり, 建設用鋼材および自動車のエンジニアリング・スチールを製造している。タイ最大の鉄鋼メーカーである。

またタタ・スチール社は, 2004年に石灰岩採掘会社シラ・イースタン社(Sila Eastern Co. Ltd.)をGPグループとの合併企業として設立した。タタ・スチール社の出資比率は49%である(図3)。

(2) タタ・モーターズ社

タタ・スチール社と並んでタタ・グループを代表するもう一つの企業タタ・モーターズ社もタイに進出した。2007年にタタ・モーターズ社は13億バーツ(4300万USドル)を投資して, 現地企業のトンブuri・オートモービル・アセンブリー・プラント社(TAAP: Thonburi Automotive Assembly Plant Co.)との合併で, タタ・モーターズ(タイランド)社を設立した。出資比率はタタ側が70%, トンブuri側が30%である。年産35000台のピックアップ・トラックの生産を目指すものである。車種は1トン・ピックアップ・トラックのゼノン(Xenon)およびゼノン・スーパーCNGで, 後者は100%CNG(圧縮天然ガス)使用車である。当面80%は国内市場向けで, 価格帯は40万-50万バーツと推計されている(タイで通常販売されているピックアップ・トラックの価格は60万-100万バーツであるので, かなり割安価格である)。当初は完全ノックダウン(CKD)形式でインドから輸入されるが, 1年後には国産化率40%になり, その後も徐々に国産化率45%超に上げていく予定であるとされている。タイ市場に適したデザインになるとしている。2008年3月からタイ国内での販売を開始した。販売店数は25である。また将来的には, アセアン自由貿易圏(AFTA)やタイが締結している多くの自由貿易協定を利用して, タイ工場を東南アジア地域向けの輸出基地とする計画と位置づけている。工場はサムットプラカーン

(Samutprakarn)にある。スワンナプーム国際空港から15キロ、レムチャバン港から80キロの地点である。500名の雇用が創出される。

2008年4月にはタイ投資局(BOI)からエコカーの生産承認を得た。投資額は73億バーツ(2億2900万USドル)である。BOIはエコカーのミニマム承認基準として年産10万台、投資額50億バーツを設定している。輸入関税の免除、法人税の免除といった優遇措置を得ることができる。スズキ、日産、トヨタ各社もBOIの承認を得ている。タタ・モーターズ社はインド国内ではすでにエコカーを製造している。10万ルピー・カーとして世界に衝撃を与えた625ccのナノ(Nano)とインディゴ(Indigo)である。タイ工場での生産は、これら2つのタイプの間あたりになりそうであると報道されている。またタイの乗用車市場の規模は年間20万台と推計されており、エコカーの生産は輸出向けである。

タイの自動車市場はピックアップ・トラックが主流で、タイで生産される自動車全体の4分の3を占めている。日本メーカーが支配的で、トヨタ、いすゞ、三菱が主要メーカーである。市場のほぼ90%をいすゞとトヨタ2社で占めている。タイのピックアップ・トラックの年間販売台数は40万台と推計され、アメリカ合衆国について世界第2位の規模がある。

TAAP社は1961年に設立されたタイの独立組み立てメーカーで、これまでに主にメルセデス＝ベンツの乗用車・バスの組み立てを手がけてきた。2005年時点での雇用者数は2000名、年間組み立て台数は乗用車4150台、バス250台であった。自動車の輸入、販売、小売、組み立て、ボディ生産、大量輸送サービス、軍隊用自動車の供給・請負等、幅広く手がけている。

一方タタ・モーターズはインド最大の乗用車・商用車メーカーで、設立は1945年である。1954年のダイムラー・ベンツ社と合併提携し、最初の商用車を生産した(1969年に合併提携は終了した)。2004年にニューヨーク株式市場に上場した。また同年に韓国の大宇自動車のトラック製造部門を買収し、韓国にタタ・大宇商用車社(Tata Daewoo Commercial Vehicle Company)を子会社として設立した。またスペインのヒスパーノ・カロッ

チェーラ社（Hispano Carrocera SA）の21%の株式を買収し経営権を獲得した。さらにブラジルのマルコポーロ社（Marcopolo S.A.）との合併企業タタ・マルコポーロ・モーターズ社（Tata Marcopolo Motors Ltd.）を設立した。出資比率はタタ・モーターズ51%，マルコポーロ社49%である。バスおよび大量輸送用コーチの製造を行っている。2008年には10万ルピー・カー「ナノ」を発売し、世界の耳目を集めた。さらに同年3月にフォード社との合意に達し、ブリティッシュ・ジャガー・アンド・ランドローバー社（British Jaguar and Land Rover）を23億USドルで買収し、タタ・モーターズ社の名前を一躍世界中に広めることになった。ついでフィアット社と合併企業を設立し、フィアット社のディーゼル・エンジン技術へのアクセス権を獲得した。国内では、ジャムシェドプール、プネ、シンゲールに工場がある。表15はタタ・モーターズ社の関連企業・子会社・合併企業の一覧である。

3-3 小括

以上、タイにおけるインド人企業家の活動を垣間見てきた。タイでの活動暦の長い（古い）順に代表的な企業グループを並べてみると、デワンチャンド・クndanラール・グループ→G Pグループ→インドラマ・グループ→アディティヤ・ビルラ・グループ→タタ・グループということになる。デワンチャンド・クndanラール・グループを率いるシブナート・ライ・バジャージとGPグループを率いるキリット・シャーはPIO（インド人に祖先を持つ人）である。これに対し、インドラマ・グループを率いるA. P. ロヒアとアディティヤ・ビルラ・グループを率いるS. S. マハンサリアやディーパク・ミッタルはタイ在住歴40年に及ぶNRI（非居住インド人）である。しかしこれら4つの代表的な企業グループの間には「連続性」が認められる。

最も早くタイに移り住んだのはシブナート・ライ・バジャージである。佐藤によるとバジャージがタイに移住したのは1938年17歳の時のことで、

表15 タタ・モーターズの系列企業・子会社・合併企業一覧

会社名	概略
Telco Construcion Equipment Co. Ltd. (TCE)	日立建機との合弁企業。建設機械の製造。 出資比率は、タタ・モーターズ60%、日立建機40%。
HV Transmission (HVTL)	100%出資子会社。大中商用車向けギアボックスの製造。ジャムシェドプールに立地。
HY Axles (TVAL)	100%出資子会社。大中商用車向けアクセルの製造。ジャムシェドプールに立地。
Tata Technologies Limited (TTL)	自動車用エンジニアリング・デザイン・ソリューション。 86.91%の出資。ブネに立地。デトロイトおよびロンドンに完全子会社がある。 タイにも完全子会社がある。 デトロイト (Tata Technologies Iks社) およびロンドン (INCAT社) に完全出資子会社がある。 後者は、2005年にイギリスのインキャット・インターナショナル社(Incat International Plc.)を買収したもの。
Tata Daewoo CV (TDCV)	100%出資子会社。韓国に立地。2004年に大宇自動車を買収して設立。 重商用車の製造・販売。韓国でのマーケットシェアは30%。 またインド市場向けにノバス(Novus)を製造している。
Jaguar Land Rover	2008年にフォード社から買収。
TAL Manufacturing Solutions Ltd. (TAL)	100%出資子会社。ファクトリー・オートメーション・ソリューション・デザイン。
Sheba Properties Ltd. (Sheba)	
Concorde Motors (India) Ltd. (Concorde)	100%出資子会社。タタ自動車の小売。
Hispano Carrocera S.A. (HC)	スベインのバス製造会社。タタ・モーターズ社の出資比率は21%。
Tata Motors Insurance Broking & Advisory Services Ltd. (TMIBASL)	
Tata Motors European Technical Centre Plc.	UKに立地。100%出資子会社。デザイン・エンジニアリングおよび製品開発。
TML Financial Services	100%出資子会社。顧客向け自動車金融。
Tata Motors (Thailand) Ltd.	トンブリ・オートモーティブ・アセンブリー・プラント社との合弁企業。 タタ・モーターズの出資比率は70%。 1トン・ピックアップ・トラック (ゼノン) およびエコカーの製造。
Tata Marcopolo Motors Ltd. (TMML)	ブラジルでの合弁企業。タタ・モーターズ社の出資比率は51%。
Tata Motors (SA) Proprietary Ltd. (TMISA)	
TML Distribution Company Ltd. (TDCL)	タタ商用車向け高馬力エンジンの製造。
Tata Cummins	自動車用部品・システム分野で合弁企業を推進する持ち株会社。
Tata AutoComp Systems (TACO)	

 出所: <http://www.tata.com>

先にタイに移住していた兄の仕事を手伝うためであった（佐藤 1995, p. 195）。キリット・シャーの場合は、すでに1918年にタイに移住していた彼の父チーマンラル・シャーの事業を継承すべく、1975年22歳の時にタイに移住した。キリット・シャーがタイ国籍を取得したのは、タイに移り住んで13年もたった1988年のことである。A. P. ロヒアの場合にも、1968年にトンブリ・レース・コーポレーションを設立した彼の父M. L. ロヒアの事業を継承するためにタイに移住した。またアディティヤ・ビルラ・グループのマハンサリアとミッタルの場合は財閥当主の家柄ではなくいわば「番頭格」であるが、両者ともに1960年代後半からタイに移り住んでいる。これらの4つの企業グループはタイにどっぷりと漬かった企業グループであり、企業グループ相互間の交流もある。PIOとNRIの相違は断続的ではなく、連続的である。これに対し、タタ・グループのタイ進出はごく最近のことであり（2005年以降）、また進出業種も鉄鋼、自動車、ソフトウェアといった従来のタイ在住インド企業家にとって未知の分野であり、これら4社とのつながりはうすい。

一方、シブナート・ライ・バジャージを別にすると、GPグループ、インドラマ・グループ、アディティヤ・ビルラ・グループのインドとのつながりも濃厚である。GPグループのシャー一家はボンベイ（ムンバイ）に長く住んでいたことがあり、現在の当主キリット・シャーはボンベイ（ムンバイ）生まれであり、そこで大学教育も受けた。そしてGPグループのフラッグシップ・カンパニーであるプレシャス・ SHIPPING 社の子会社プレシャス・SHIPPING・タイランド社をムンバイに設立している。タイのインドラマ・グループの場合、ムンバイにA. P. ロヒアの兄O. P. ロヒアが彼らの父M. L. ロヒアから受け継いだインドのインドラマ・グループがある。アディティヤ・ビルラ・グループの場合には、言うまでもなく、本社はインドのムンバイにある。彼らの多くは必要に応じてタイ語も話すが、基本的には英語を重視しており、子どもたちも大半はアメリカやイギリスに留学させている。そういう意味で彼らはタイ社会にどっぷりと漬かっているも

の、心は故郷インドにあり、企業活動はグローバル市場を目指していると言えよう。そして成功したインド企業の大半は、タイを輸出基地として位置付けている点もきわめて印象的である。今後インド＝アセアン自由貿易協定がさらに進展し、サービス貿易と直接投資の自由化へと進むならば、インドからタイを含むアセアン諸国への投資が著しく進展することが予測できる。そうなれば、タイで生産した製品をインド本国に輸出するという業務様式が広く行われることになるだろう。

もう一つの特徴は、タイに進出したインド企業の撤退事例がかなり多く見受けられるという点である。大手企業の撤退事例として、タパール財閥系のバラルプール・インダストリーズ社（1975年進出、2004－05年撤退。タイのサイアム・セメントの子会社となる）、ルピン社（2007年撤退。GPグループによって買収される）、パロダ・レーヨン社（1990年進出、2008年撤退。インドのシュリラム・グループの子会社となる）、ランンバクシー・ラボラトリーズ社（2008年、日本の第一三共に売却）、がある。おそらくその主理由は、いまだ海外での事業展開の経験が少ないということに求められるであろう。

タタ・グループのタイ進出は「新しく台頭したインド」を象徴する出来事である。佐藤宏が『タイのインド人社会』で描き出した1990年代前半のインド人企業家像との決定的な相違はこの点にある。バンコクにおけるインド人企業家の中心地は、今ではサンベン（パーフラット）ではなく、スクンヴィット地区に移っている。今では、多くのインド系企業のメイン・オフィスはスクンヴィット地区にある。歴史あるタイ＝インド文化ロジが（BTSステーションが近くになく徒歩でアクセスするにはいささか不便なところにあるということもあり）現在では相当さびれているのに対し、インド政府によって2009年9月に設立されたインド文化センターは、インド大使館近くのスクンヴィット・ソイ23角のジャスミンタワーに入居しており、そこはいつも屈託のない若いインド人の姿でにぎわっている。近くには新しいインド料理店がいくつもできているし、バンコクで成功した移

住インド人の作ったホテルとして名高い、格式の高いレンブラント・ホテルもスクンヴィット・ソイ18にある。パーフラットにもスクンヴィットにも、現在でも生地や洋服を売るシーク教徒の小売商が沢山いるが、企業活動の中心は貿易業を中心に栄えてきたシーク商人やタミル・ムスリム商人から製造業を中核に据えたマルワリ企業家とグジャラート出身企業家、そしてパルシー教徒のタタ・グループへと移っている。インド系企業にとっても、グローバル化する経済への対応能力が問われる時代になっているのである。

参考文献・ウェブサイト

- 伊藤正二 1981. 「インド」 米川伸一編『世界の財閥経営』所収。日経新書。
- 伊藤正二 1987. 「財閥近代化への苦悩」 佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠編『もっと知りたいインド I』弘文堂。
- 絵所秀紀 2011. 「台頭するインドと東南アジアの経済関係—予備的概観—(2)」『経済志林』第78巻第4号。
- 遠藤元 2010. 『新興国の流通革命—タイのモザイク状消費市場と多様化する流通』日本評論社。
- 佐藤宏 1995. 『タイのインド人社会—東南アジアとインドとの出会い』アジア経済研究所。
- 三上敦史 1993. 『インド財閥経営史研究』同文館。
- Chirathivat, Suthiphand 2008. “Thailand and India Economic Relations: Prospects for FTA and CEP,” in Corrine Phuangkasem ed., *Thailand and India Relations: Partnership for Peace and Prosperity*, Faculty of Political Science and India Studies Centre, Thammasat University, Bangkok.
- GOI (Government of India), Ministry of Foreign Affairs, Foreign Secretary's Office 2001. *Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora*.
- Goldstein, Andrea 2008. *The Internationalization of Indian Companies: The Case of Tata*, CASI Working Paper Series, November 08-02. Centre for the Advanced Study of India.
- Guha, Ashok and Amit S. Ray 2000. *Multinational versus Expatriate FDI: A Comparative Analysis of the Chinese and Indian Experience*, ICRIER Working Paper No.58.
- IBF (CII India Business Forum Singapore), Bridge Singapore, <http://www.bridgesingapore.com/>
- India-Thai Chamber of Commerce 2004. *India-Thai Chamber of Commerce Directory*.
- Kesavapany, K., A. Mani and P. Ramasamy eds. 2008. *Rising India and Indian Communities in East Asia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Lal, Brij V. ed. 2006. *The Encyclopedia of Indian Diaspora*, Singapore: Editions Didier Milllet.
- Lochan, Amarjiva 2006. “Thailand,” in Lal ed. 2008.
- Mani, A. 1993. “Indians in Thailand,” in Sandhu and Mani eds. 1993.
- Masala 2009a. Vol. 1 Issue 1, August.

- Masala* 2009b. Vol.1 Issue 2, October.
- Masala* 2010. Vol.1 Issue 4, February.
- MOIA (Ministry of Overseas Indian Affairs), Government of India 2009. *Annual Report 2008-09*.
- Nagarajan, S. 2008. "Indians in Malaysia: Towards Vision 2020," in Kesavapany, Mani and Ramasamy eds. 2008.
- National Council of Applied Economic Research (NCAER) 2009. *FDI in India and its Growth Linkages*, August.
- Piramal, Gita 1996. *Business Maharajas*, New Delhi: Penguin Books India.
- Poolthupya, Srisurang 2008. "Indians in Thailand," in Kesavapany, Mani and Ramasamy eds. 2008.
- Pradhan, Jaya Prakash 2003. *Rise of Service Sector Outward Foreign Direct Investment from India: Trends, Patterns, and Determinants*, RIS Discussion Papers, 63/2003.
- Rajan, Ramkrishen S., Rajiv Kumar and Nicola Vilgill eds. 2008. *New Dimensions of Economic Globalization: Surge of Outward Foreign Direct Investment from Asia*, New Jersey: World Scientific.
- Roy, Jayanta and Pritam Banerjee 2007. *Attracting FDI from the Indian Diaspora: The Way Ahead*, Confederation of Indian Industry.
- Sandhu, K. S. and A. Mani eds. 1993 (2nd reprint 2008). *Indian Communities in Southeast Asia*, Singapore: ISEAS.
- Shantakumar, G. 1993. "The Indian Population of Singapore; Some Implications for Development," in Sandhu and Mani eds. 1993.
- Shantakumar, G. and Pundarik Mukhopadhaya 2008. "Demographics, Incomes and Development Issues amongst Indians in Singapore," in Kesavapany, Mani and Ramaswamy eds. 2008.
- Thillainathan, R. 2008. "A Critical Review of Indian Economic Performance and Priorities for Action," in Kesavapany, Mani and Ramasamy eds. 2008.
- Willford, Andrew 2008. "Ethnic Clashes, Squatters, and Historicity in Malaysia," in Kesavapany, Mani and Ramasamy eds. 2008.

(本稿は、「インド農村の長期変動に関する研究」(科学研究費・基盤研究 S, 代表者・水島司の研究成果の一部である。なお本稿作成にあたっては、平成21年度法政大学科学研究費連動助成金の援助を得た)。

Rising India and her Economic Relations with Southeast Asian Countries: A Preliminary Overview (3)

Hideki ESHO

《Abstract》

In this paper we focus on the economic activities of the Indian business groups in Thailand. In Chapter 1, we briefly outline the Indian Diaspora in Southeast Asian countries to clarify the characteristics of the Indian Diaspora in Thailand. There are two categories of the Indian Diaspora: PIO (Person of Indian Origin) who have the Indian Passport and NRIs (Non-Resident Indians) who don't have the Indian Passport. In Chapter 2, we focus on the economic activities of the Indian business groups in Thailand. There are three types of the Indian business groups. PIO group, NRIs group, and the new comer group from India to Thailand through Foreign Direct Investment. The representative business houses of the PIO group are ATEMS group, Diwanchand Kundanlal group, Siam Vidhya group, and GP group. The representative business houses of NRIs group are Aditya Birla group, Indo Rama Group. All these business houses have a long history in Thailand and deeply immersed in Thai society. On the other hand the representative new comer such as Tata group who came to Thailand after the liberalization of Indian economy started in 1991 has no close connection with those old comers of PIO and NRIs business groups. The inroads of Tata group in Thailand symbolize the phenomenon of "Rising New India." It is clear that the central promotional power of Indian business groups has changed from the traditional traders such as Sikhs or Tamil Muslims to manufacturers such as Marwari, Gujarati, and the Tata group of Parsee.